

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年4月19日
【事業年度】	第54期(自平成23年2月1日至平成24年1月31日)
【会社名】	株式会社丹青社
【英訳名】	TANSEISHA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 青田 嘉光
【本店の所在の場所】	東京都台東区上野5丁目2番2号
【電話番号】	03(3836)8362
【事務連絡者氏名】	経理部長 二上 義幸
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区上野5丁目2番2号
【電話番号】	03(3836)8362
【事務連絡者氏名】	経理部長 二上 義幸
【縦覧に供する場所】	株式会社丹青社 関西支店 (大阪府大阪市北区堂山町3番3号)
	株式会社丹青社 名古屋支店 (愛知県名古屋市中区錦3丁目24番17号)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第49期 平成19年3月	第50期 平成20年1月	第51期 平成21年1月	第52期 平成22年1月	第53期 平成23年1月	第54期 平成24年1月
売上高 (千円)	72,430,121	45,553,245	61,154,361	49,763,261	53,441,609	52,049,728
経常損益 (千円)	1,668,245	1,376,092	697,333	73,891	1,050,414	807,269
当期純損益 (千円)	1,611,580	962,739	1,327,179	2,297,887	811,989	573,192
包括利益 (千円)						585,004
純資産額 (千円)	14,236,120	12,545,095	10,832,847	8,588,975	9,401,531	9,885,904
総資産額 (千円)	39,180,753	29,164,464	26,705,643	27,015,051	30,685,060	25,751,487
1株当たり純資産額 (円)	575.54	506.54	437.37	347.11	380.12	399.79
1株当たり 当期純損益金額 (円)	66.45	38.91	53.63	92.88	32.83	23.18
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.91					
自己資本比率 (%)	36.3	43.0	40.5	31.8	30.6	38.4
自己資本利益率 (%)	12.3				9.0	5.9
株価収益率 (倍)	8.0				11.5	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	488,359	1,010,681	2,571,215	2,988,476	856,707	1,733,030
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	175,775	727,928	561,303	2,751,824	150,472	133,709
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	625,649	158,468	209,977	3,339,786	474,010	2,304,953
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	4,718,930	4,846,557	6,621,296	4,221,569	4,426,390	3,716,368
従業員数 (名)	1,257	1,401	1,399	1,194	1,108	1,085

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期及び第51期は当期純損失が計上されているため、第52期は当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、また、第53期及び第54期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第50期、第51期及び第52期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員であります。なお、第52期の従業員数は第51期に比べて205名減少しております。これは主に当社において希望退職者の募集を実施したことによるものであります。

5 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、第50期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
売上高 (千円)	65,865,414	39,404,892	53,039,613	42,152,536	46,540,864	46,786,353
経常損益 (千円)	1,567,669	1,142,146	576,166	272,822	1,114,592	476,050
当期純損益 (千円)	1,597,294	840,763	1,316,249	2,475,953	1,032,484	436,524
資本金 (千円)	4,017,720	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750	4,026,750
発行済株式総数 (株)	24,794,857	24,832,857	24,832,857	24,832,857	24,832,857	24,832,857
純資産額 (千円)	13,531,353	11,959,873	10,279,763	7,863,461	8,917,874	9,266,334
総資産額 (千円)	40,670,453	30,995,611	28,112,953	25,715,591	30,958,118	25,319,043
1株当たり純資産額 (円)	547.42	483.24	415.42	317.88	360.57	374.73
1株当たり配当額 (円)	12.00	8.50			4.00	4.00
(うち1株当たり 中間配当額) (円)	(5.00)	()	()	()	()	()
1株当たり 当期純損益金額 (円)	65.86	33.98	53.19	100.08	41.74	17.65
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	65.33					
自己資本比率 (%)	33.3	38.6	36.6	30.6	28.8	36.6
自己資本利益率 (%)	12.9				12.3	4.8
株価収益率 (倍)	8.1				9.1	12.4
配当性向 (%)	18.2				9.6	22.7
従業員数 (名)	816	883	950	786	758	769

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第49期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第50期及び第51期は当期純損失が計上されているため、第52期は当期純損失が計上されており、潜在株式が存在しないため、また、第53期及び第54期は潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

4 第50期、第51期及び第52期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため、記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員であります。なお、第52期の従業員数は第51期に比べて164名減少しております。これは主に希望退職者の募集を実施したことによるものであります。

6 当社は、平成19年6月28日開催の定時株主総会決議により、決算日を3月31日から1月31日に変更いたしました。このため、第50期は、平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月決算となっております。

2 【沿革】

当社は、昭和24年10月14日三光株式会社の商号をもって、東京都千代田区丸の内に設立されたものであります(資本金30万円)。昭和39年11月10日本店の所在地を東京都千代田区神田に移転し、更に商号を株式会社日機に変更しました。昭和53年7月31日商号を株式会社丹青社に変更しました。

昭和53年11月1日、株式会社丹青社(昭和34年12月25日設立、東京都千代田区神田司町所在)の株式券面額を変更(1株の券面額500円を50円へ)する目的で同社を吸収合併し、同年12月28日本店の所在地を東京都台東区上野に移転しました。

当社は合併時には営業を休止しており、合併後、被合併会社の営業活動を全面的に承継しましたので被合併会社について記載いたします。

- | | |
|----------|---|
| 昭和34年12月 | 東京都千代田区神田司町1丁目14番地に株式会社丹青社を設立(資本金100万円)
(百貨店、専門店等の商業施設及び博物館等の文化施設の受注を目的として設立しました。) |
| 昭和35年8月 | ソ連におけるモスクワ日本産業見本市を、JETROの一員として現地施工しました。 |
| 昭和36年11月 | 本店を文京区に移転(昭和53年12月本店を現在地東京都台東区に移転) |
| 昭和37年6月 | 鉄道開通90周年記念「伸びゆく鉄道科学大博覧会」(主催・毎日新聞社)の企画、施工を行いました。 |
| 昭和41年9月 | 建設業者登録(都知事登録) |
| 昭和42年3月 | 施工部門として株式会社丹青社工作所(現、株式会社丹青TDC、連結子会社)を設立 |
| 昭和44年5月 | 建設業者登録(都知事登録から大臣登録に変更) |
| 昭和45年3月 | 日本万国博覧会(大阪府)において日本政府館、ソ連館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事を担当しました。 |
| 昭和50年6月 | 一級建築士事務所登録(都知事登録) |
| 昭和53年11月 | 株式額面の変更の目的をもって株式会社丹青社(東京都千代田区所在)に吸収合併されました。 |
| 昭和58年8月 | 久留米駅東口再開発(福岡県)において企画から施工までを一貫して行い都市開発事業に本格的に携わりました。 |
| 昭和58年9月 | 社団法人日本証券業協会東京地区協会に株式店頭登録しました。 |
| 昭和59年4月 | 博物館など文化施設の調査及び研究のため株式会社丹青総合研究所(現、株式会社丹青研究所、連結子会社)を設立 |
| 昭和60年3月 | つくば科学博EXPO'85(茨城県)において茨城館、鉄鋼館など内外数館のディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。 |
| 昭和62年3月 | 東京証券取引所の市場第二部に上場しました。 |
| 平成5年8月 | 中華民国(台湾)において中華民国国立自然科学博物館の展示工事を担当しました。 |
| 平成9年4月 | 宅地建物取引業法による都知事免許を取得 |
| 平成12年3月 | 東京証券取引所の市場第一部に上場しました。 |
| 平成13年7月 | 当社設計部門がISO14001の認証を取得しました。 |
| 平成14年8月 | プロパティマネジメント事業の展開をはかるため株式会社丹青モールマネジメント(連結子会社)を設立 |
| 平成15年6月 | 中国市場への進出をはかるため丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司(連結子会社)を設立 |
| 平成17年3月 | 2005年日本国際博覧会(愛知県)において長久手日本館、アメリカ館をはじめ内外多数のパビリオンのディスプレイ工事、内装工事を受注し、企画、設計、施工を行いました。 |
| 平成18年10月 | つくばエクスプレス(首都圏新都市鉄道株式会社)沿線の商業施設開発及び運営管理事業を展開するため株式会社ティーアンドティー(連結子会社)を設立 |
| 平成18年12月 | プライバシーマーク制度に基づくプライバシーマーク認定事業者の資格を取得しました。 |
| 平成19年11月 | 「次世代育成支援対策推進法」に定める基準適合事業主に認定され、認定の証である「次世代認定マーク(愛称:くるみん)」を取得しました。 |
| 平成21年2月 | 社団法人日本フィランソロピー協会主催の第6回企業フィランソロピー大賞において、ユニバーサル社会賞を受賞しました。 |

3 【事業の内容】

当グループは、当社及び子会社11社で構成され、商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業の各報告セグメントにおける、調査、研究、企画、設計、施工、監理及び、その他これらに関連する事業活動を展開しております。

当社は商業その他施設事業、チェーンストア事業並びに文化施設事業に関わる総合ディスプレイ業を営んでおり、また、子会社各社と報告セグメント等との関連は次のとおりであります。

商業その他施設事業 …………… チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

(株)丹青TDC及び(株)丹青ディスプレイは、商業その他施設事業に関わる施工を行っております。

丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司は、商業その他施設事業に関わる設計・コンサルティングを行っております。

チェーンストア事業 …………… カジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

(株)丹青TDCは、チェーンストア事業に関わる施工を行っております。

北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司は、チェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を行っております。

文化施設事業 …………… 博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

(株)丹青研究所は、文化施設事業に関わる調査・研究を行っております。

その他 …………… 商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業

(株)丹青モールマネジメントは、商業施設の運営・管理を行っております。

(株)TmGは、会議、イベントの企画制作・運営、広告販売・Webサイトの制作・コンペの企画を行っております。

(株)丹青ビジネスは、事務用度他のサービス業を営んでおります。

(株)丹青ヒューマネットは、労働者派遣業を営んでおります。

(株)ティーアンドティーは、商業施設に関わる、企画・開発・運営・管理を行っております。

合同会社丹青ビルマネジメントは、鶯谷健診センターに係る不動産の賃貸及び維持管理事業を営んでおります。

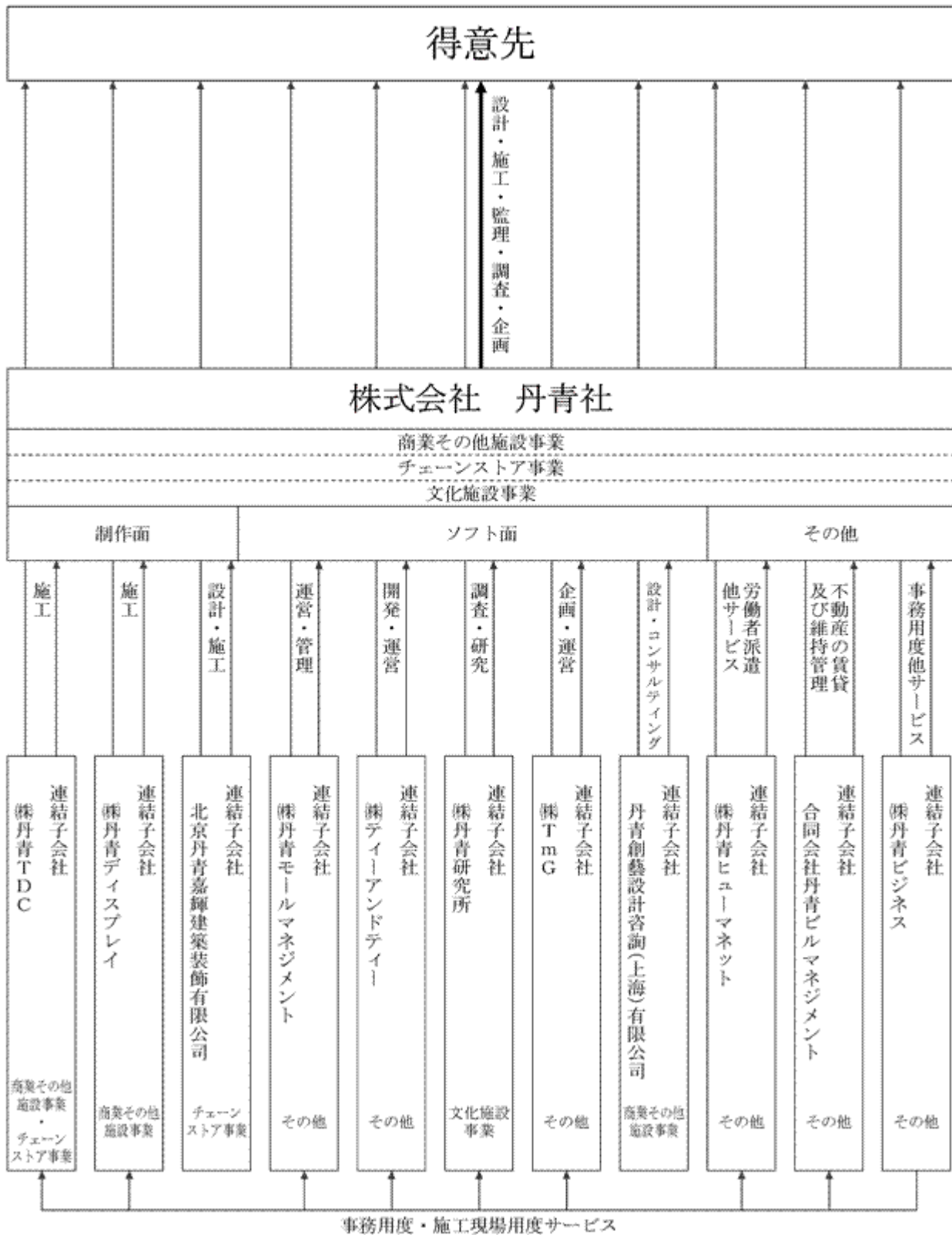
また、当グループは、制作面を担当する企業、デザイン等のソフト面を担当する企業、その他を担当する企業に大別され、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

制作面担当 …………… 当社が受注した物件の施工を当社のほか、(株)丹青TDC並びに(株)丹青ディスプレイが行っております。

また、中国北京市において、チェーンストア事業に関わる企画・設計・施工を北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司が行っております。

- ソフト面担当 当社の主業を遂行するために必要な、商業施設の運営・管理を(株)丹青モールマネジメントが、商業施設の企画・開発・運営・管理を(株)ティーアンドティーが、文化施設に関する知識及び情報の集約・蓄積・分析・提供を目的とする調査・研究を(株)丹青研究所が、会議、フォーラム、イベントのアテンダントサービス等の企画・運営、広告販売、Webサイトの制作、コンペの企画等を(株)TmGが行っております。
- 中国上海市において商業その他施設の設計・コンサルティングを丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司が行っております。
- その他のサービス 当社の本社屋施設等の管理・警備のほか、当グループの事務サービス、施工現場用度品・機器の販売・レンタル、損害保険、ファクタリングの取扱い等を(株)丹青ビジネスが行っており、当グループをはじめとして各企業向けに人材派遣を(株)丹青ヒューマネットが行っております。
- 鶯谷健診センターに係る不動産の賃貸及び維持管理を合同会社丹青ビルマネジメントが行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 子会社の社名欄の下部に、報告セグメント等の名称を記載しております。
2 株TmGは、平成24年2月1日付で商号を株JDNに変更しております。

4 【関係会社の状況】

平成24年1月31日現在

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱丹青TDC	東京都台東区	100	建築・大工・内装仕上 工事業 (商業その他施設事業・ チェーンストア事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しておりま す。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 3名
㈱丹青ディスプレイ	東京都渋谷区	50	ディスプレイ業 (商業その他施設事業)	100.0	当社の工事施工に伴う工 事の一部を受注しておりま す。 当社より融資を受けてお ります。 役員の兼任 3名
㈱丹青モールマネジメ ント	東京都台東区	50	商業施設の運営・管理 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より融資を受けてお ります。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 3名
㈱丹青研究所	東京都台東区	50	文化施設に関する情報 集約、調査、研究 (文化施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務の一部を行っております。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 4名
㈱TmG	東京都港区	20	会議、イベントの企画 制作・運営、広告販売 ・Webサイトの制作 ・コンペの企画 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より融資を受けてお ります。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 4名
㈱丹青ビジネス	東京都台東区	40	事務用用品・機器の販 売・レンタル、建物等の 保守管理、保険代理業、 ファクタリング取引業 他のサービス業務 (その他)	100.0	当社の建物等の保守管 理、事務用用品及び機器等 の一部を受注しておりま す。 当社より融資を受けてお ります。 当社より債務保証を受け ております。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 1名
㈱丹青ヒューマネット	東京都台東区	70	労働者派遣事業、有料職 業紹介事業、主に建設業 を対象にした教育事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名
㈱ティーアンドティー	東京都台東区	100	つくばエクスプレス沿 線の商業施設の企画・ 開発・運営・管理事業 (その他)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 当社より本社屋を賃借し ております。 役員の兼任 4名
合同会社丹青ビルマネ ジメント	東京都台東区	50	不動産の賃貸及び維持 管理事業 (その他)	100.0	当社より融資を受けてお ります。 銀行借入について、当社 より保証を受けておりま す。 役員の兼任 1名

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
丹青創藝設計諮詢 (上海)有限公司	中国上海市	650 千米ドル	商業施設、展示施設及び プロモーション施設に 関する設計・コンサル ティング (商業その他施設事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 5名
北京丹青嘉輝 建築裝飾有限公司	中国北京市	10,000 千元	商業施設、展示会、 ショールーム等の企画 ・設計・施工・運營業 務、日本・中国間のビ ジネス・コーディネー ト業務 (チェーンストア事業)	100.0	当社の事業に係る左記業 務を行っております。 役員の兼任 3名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、報告セグメント等の名称を()書きで記載しております。
2 いずれも有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社ではありません。
3 (株)TmGは、平成24年2月1日付で商号を(株)JDNに、住所を東京都台東区にそれぞれ変更しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年1月31日現在

報告セグメント等の名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	587
チェーンストア事業	181
文化施設事業	162
その他	155
合計	1,085

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
2 本社等の「管理部門」の従業員数は、各セグメント等に配分して記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成24年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
769	40.3	13.9	6,232,551

平成24年1月31日現在

報告セグメントの名称	従業員数(名)
商業その他施設事業	468
チェーンストア事業	148
文化施設事業	153
合計	769

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 本社等の「管理部門」の従業員数は、各セグメントに配分して記載しております。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は丹青社従業員組合と称し、昭和40年6月12日結成され、提出会社の従業員(出向者を含む)で構成されております。平成24年1月31日現在の組合員数は625名であり、結成以来円満に推移しております。

また、連結子会社については、労働組合はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（平成23年2月1日～平成24年1月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災により受けた経済活動の停滞に秋以降緩やかな回復が見られたものの、欧州の債務危機に端を発する世界的な景気の減速基調等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費が本格的な回復に至らない中、企業の設備投資や販促関連投資は弱含みで推移しており、予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、中期経営計画に基づき、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく強靱な企業体質の構築を目指して経営改革に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は520億49百万円（前連結会計年度比2.6%減）となり、営業利益は7億21百万円（前連結会計年度比29.3%減）、経常利益は8億7百万円（前連結会計年度比23.1%減）、当期純利益は5億73百万円（前連結会計年度比29.4%減）となりました。

なお、当連結会計年度の受注高は475億85百万円（前連結会計年度比15.3%減）となりました。

報告セグメント等の業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度よりセグメント情報については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」の追加情報に記載のとおり新基準等を適用しております。

(a) 商業その他施設事業

商業その他施設事業では、駅周辺の再開発に伴う大型物件、空港のリニューアルに伴う共用スペースや店舗等の新・改装工事、アミューズメント施設の新装工事等を手掛け、売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、商業その他施設事業の売上高は291億63百万円（前連結会計年度比4.0%増）、営業利益は1億15百万円（前連結会計年度 営業損失5億64百万円）となりました。

(b) チェーンストア事業

チェーンストア事業では、ファストファッションやファストフードの業態において、既存顧客の需要の一巡による受注の減少を新規顧客で補ったものの、利益を創出できる体制を整えるまでには至らず、売上高、利益ともに低調に推移いたしました。この結果、チェーンストア事業の売上高は126億円（前連結会計年度比16.7%減）、営業損失は3億38百万円（前連結会計年度 営業利益6億4百万円）となりました。

(c) 文化施設事業

文化施設事業では、大型の企業資料館や科学館等を手掛けたことにより、売上高は堅調に推移いたしました。この結果、文化施設事業の売上高は80億58百万円（前連結会計年度比9.2%増）、営業利益は4億68百万円（前連結会計年度比17.0%減）となりました。

(d) その他

その他では、商業施設における運営・管理業務等の売上高は減少したものの、事業の効率化・スリム化を図った結果、利益は改善し、また、不動産賃貸管理業務等は売上高、利益ともに堅調に推移いたしました。この結果、その他の売上高は22億27百万円（前連結会計年度比23.2%減）、営業利益は4億54百万円（前連結会計年度比14.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、「現金及び現金同等物の増減額」が7億10百万円の減少（前連結会計年度は2億4百万円の増加）となり、当連結会計年度末の残高は、37億16百万円（前連結会計年度末は44億26百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億33百万円の収入（前連結会計年度は8億56百万円の収入）となりました。これは、主に仕入債務（支払手形・工事未払金等）が20億5百万円、未成工事受入金が9億94百万円それぞれ減少したものの、税金等調整前当期純利益を7億52百万円計上（前連結会計年度は10億24百万円の税金等調整前当期純利益）したことに加え、売上債権（受取手形・完成工事未収入金等）が12億43百万円、未成工事支出金等が27億99百万円それぞれ減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億33百万円の支出（前連結会計年度は1億50百万円の支出）となりました。これは、主に無形固定資産の取得によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億4百万円の支出（前連結会計年度は4億74百万円の支出）となりました。これは、主に短期借入金の減少によるものであります。

(注) 「第2 事業の状況」に記載の売上高、受注高、手持高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	31,692,573	27,515,207 (13.2%減)
チェーンストア事業	15,626,270	12,075,074 (22.7%減)
文化施設事業	5,965,683	5,767,752 (3.3%減)
その他	2,902,113	2,227,524 (23.2%減)
合計	56,186,641	47,585,559 (15.3%減)

(2) 売上実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	28,045,136	29,163,277 (4.0%増)
チェーンストア事業	15,118,043	12,600,549 (16.7%減)
文化施設事業	7,376,315	8,058,377 (9.2%増)
その他	2,902,113	2,227,524 (23.2%減)
合計	53,441,609	52,049,728 (2.6%減)

(注) セグメント間取引については、相殺消去しております。

(3) 手持実績

報告セグメント等の名称	前連結会計年度 (平成23年1月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成24年1月31日) (千円)
商業その他施設事業	10,414,594	8,766,524 (15.8%減)
チェーンストア事業	2,196,963	1,671,488 (23.9%減)
文化施設事業	6,971,186	4,680,562 (32.9%減)
その他		()
合計	19,582,744	15,118,575 (22.8%減)

(注) 当グループでは生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載しておりません。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は、次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
						手持高 (千円)	うち施工高		
							(%)	(千円)	
第53期 自 平成22年 2月1日 至 平成23年 1月31日	建設事業								
	建築工事	165,651	2,454,887	2,620,539	2,264,853	355,685	30.8	109,700	2,316,049
	新装工事	2,451,176	22,478,627	24,929,804	16,739,485	8,190,319	50.5	4,136,790	20,019,653
	改装工事	1,724,330	10,974,374	12,698,705	11,412,023	1,286,681	17.6	226,894	11,285,149
	展示工事	8,234,203	8,366,600	16,600,804	10,612,570	5,988,233	37.6	2,250,977	11,352,134
	計	12,575,363	44,274,490	56,849,853	41,028,933	15,820,920	42.5	6,724,363	44,972,987
	設計・その他	2,774,541	5,618,460	8,393,001	5,511,931	2,881,069	55.0	1,583,162	5,809,928
	合計	15,349,904	49,892,950	65,242,854	46,540,864	18,701,989	44.4	8,307,525	50,782,916
第54期 自 平成23年 2月1日 至 平成24年 1月31日	建設事業								
	建築工事	355,685	1,426,055	1,781,740	1,410,864	370,876	16.6	61,381	1,362,544
	新装工事	8,190,319	18,728,068	26,918,387	21,833,335	5,085,052	41.2	2,094,273	19,790,818
	改装工事	1,286,681	8,647,760	9,934,442	8,118,717	1,815,724	12.9	234,379	8,126,202
	展示工事	5,988,233	8,247,324	14,235,557	9,816,879	4,418,678	26.0	1,150,800	8,716,703
	計	15,820,920	37,049,208	52,870,128	41,179,797	11,690,331	30.3	3,540,834	37,996,268
	設計・その他	2,881,069	5,619,601	8,500,671	5,606,556	2,894,115	50.5	1,462,375	5,485,769
	合計	18,701,989	42,668,810	61,370,800	46,786,353	14,584,446	34.3	5,003,210	43,482,038

(注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。

2 次期繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。

3 当期施工高は、(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致します。

売上高の受注方法別比率

売上高の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第53期 自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	建設事業			
	建築工事	4.2	0.7	4.9
	新装工事	15.8	20.2	36.0
	改装工事	12.6	11.9	24.5
	展示工事	6.4	16.4	22.8
	計	39.0	49.2	88.2
第54期 自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日	設計・その他	7.8	4.0	11.8
	合計	46.8	53.2	100.0
	建設事業			
	建築工事	1.5	1.5	3.0
新装工事	19.4	27.3	46.7	
改装工事	10.1	7.2	17.3	
展示工事	8.5	12.5	21.0	
計	39.5	48.5	88.0	
設計・その他	7.3	4.7	12.0	
合計	46.8	53.2	100.0	

(注) 百分比は、売上高金額比であります。

売上高

期別	区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
		官公庁(千円)	民間(千円)		
第53期 自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日	建設事業				
	建築物	4,992	2,259,861		2,264,853
	新装工事	88,571	16,619,734	31,180	16,739,485
	改装工事	64,411	11,346,952	660	11,412,023
	展示工事	3,917,703	5,652,288	1,042,578	10,612,570
	計	4,075,677	35,878,837	1,074,418	41,028,933
	設計・その他	1,057,480	4,159,865	294,585	5,511,931
	合計	5,133,158	40,038,702	1,369,003	46,540,864
第54期 自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日	建設事業				
	建築物	132,839	1,278,025		1,410,864
	新装工事	97,302	21,717,407	18,625	21,833,335
	改装工事	911	8,110,301	7,504	8,118,717
	展示工事	2,246,441	7,214,924	355,513	9,816,879
	計	2,477,495	38,320,658	381,643	41,179,797
	設計・その他	1,105,083	4,352,164	149,308	5,606,556
	合計	3,582,578	42,672,823	530,951	46,786,353

(注) 1 売上高のうち主なものは、次のとおりであります。

第53期の売上高のうち請負金額2.5億円以上の主なもの

松江市	松江市歴史資料館（仮称）展示工事
仙台市	仙台城ガイダンス機能拡充（総合展示室等改修）等業務委託
東京瓦斯(株)	コモディオ汐留 業務用厨房ショールーム建築・設備工事
医療法人社団青鷺会 鷺谷健診センター	鷺谷健診センター改装工事
静岡市	登呂博物館展示工事

第54期の売上高のうち請負金額2億円以上の主なもの

東海旅客鉄道(株)	J R東海鉄道博物館（仮称）展示工事
(株)えんれいしゃ	新千歳空港国内線旅客ターミナルビル増改修工事及び 連絡施設新設工事に伴う商業環境内装工事
学校法人龍谷大学	龍谷ミュージアム展示工事
鹿児島市	かごしま近代文学館・かごしまメルヘン館改修展示工事
宗教法人東大寺	東大寺総合文化センター展示工事

2 第53期及び第54期ともに売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

手持高(平成24年 1月31日現在)

区分	国内		海外(千円)	合計(千円)
	官公庁(千円)	民間(千円)		
建設事業				
建築工事	2,170	368,706		370,876
新装工事		5,085,052		5,085,052
改装工事		1,813,574	2,150	1,815,724
展示工事	2,705,843	1,543,991	168,844	4,418,678
計	2,708,013	8,811,324	170,994	11,690,331
設計・その他	774,262	1,766,480	353,372	2,894,115
合計	3,482,276	10,577,804	524,366	14,584,446

(注) 手持高のうち請負金額2億円以上の主なものは、次のとおりであります。

足立区	ギャラクシティリニューアル展示等製作業務委託	平成25年3月完成予定
大成建設㈱	丸の内2丁目計画(仮称)新築工事	平成24年5月完成予定
北九州市	(仮称)北九州市漫画ミュージアム展示物等製作業務委託	平成24年6月完成予定
兵庫県	県立美術館王子分館西館模様替その他展示工事	平成24年3月完成予定
静岡市	仮称こどもクリエイティブタウン展示	平成24年9月完成予定

3 【対処すべき課題】

当グループをとりまく経営環境につきましては、東日本大震災による計画の延期等の影響を受けて受注が減少傾向にあり、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと当グループは、厳しい経営環境の中でも確実に利益を創出し、成長し続けるべく、強靱な企業体質の構築を目指して、中期経営計画（平成24年1月期～平成26年1月期）を策定し、経営改革を実行しております。

主な改革の内容は、次のとおりであります。

(1) 事業改革

〔事業の再編成、再構築〕

商空間事業を土台に、I M C（Integrated Marketing Communication）事業及びエリア事業（支店）の統合をはかり、各事業のリソースを活用することによる採算性の向上に取り組みます。また、事業を統合することにより、既存の事業間の狭間にある業務を確実に取り込み、市況や特需に左右されることなく、一定の利益を確保し、安定成長を果たせる体質への転換を図ります。

〔職種間協業の促進〕

川上段階での事業開発力を重視し、従来の営業 - デザイン - 制作という職種間リレー方式ではなく、デザイン職と制作職の協業領域（生産機能）及び営業職とデザイン職の協業領域（企画・販売機能）を特に重点的に強化することにより、多様化する顧客のニーズに応えてまいります。

(2) 機能改革

〔企業統治体制の見直し〕

コーポレート・ガバナンスの強化、充実が重要な経営課題であると認識しており、より効率的かつ透明性の高い経営を目指し、執行役員制度の廃止、役員人事制度の透明化等の施策を実行いたします。

〔人事・労務制度の見直し〕

当グループの事業活動における最も重要な要素は人材であるため、従業員のモチベーションを高め、働きやすい環境を整えることで、如何なく能力を発揮することができると思え、新たな人事制度を導入いたします。

〔業務プロセスの見直し〕

専任部署を設置し、当グループ全体の業務の省力化、合理化、時間短縮を実現する、業務プロセスを再構築いたします。

(3) グループ改革

〔グループ会社の再ポジショニング〕

グループ各社の役割を再定義し、当グループ全体での採算性と価値向上を目指します。

なお、当社は、平成23年2月25日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下、「基本方針」といいます。）を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の20%以上の取得行為（以下、「大規模買付行為」といいます。）への対応策（以下、「本プラン」といいます。）を導入することを決議し、平成23年4月21日開催の第53回定時株主総会にて承認されました。その概要については、以下のとおりであります。

(1) 基本方針の内容

当グループは、「より良い空間創造を通じて豊かな社会と生活の実現に貢献する」ことを経営理念とし、人と人、人とモノ、人と情報が行き交う空間を「社会交流空間」ととらえ、空間やメディアを有効活用し、魅力ある「社会交流空間」の創造を事業として、創業以来発展をしております。

現在では、百貨店やショッピングセンター、各種専門店等の商業施設をはじめ、博物館や美術館、企業ショールーム等の恒久展示施設、博覧会や各種イベントといった短期展示施設、さらにはオフィスやシネマコンプレックス、ボウリング場等のアミューズメント施設まで、幅広い空間づくりを事業領域としております。

当グループは、事業領域を拡大する過程において、上記に掲げる各種施設の調査、研究、企画、設計、施工、監理及びこれらに関連する事業活動に関する経営ノウハウを着実に積み重ね、「空間づくりの問題解決力、実現力」を向上させるとともに、株主や従業員、さらには委託先、取引先等の各ステークホルダーとの間に、長期にわたり強固な信頼関係を構築してまいりました。

これら「空間づくりの問題解決力、実現力」及び「各ステークホルダーとの強固な信頼関係」は、当グループの中長期的な成長を支える基盤であり、まさに企業価値を生み出す源泉であると考えております。

当社取締役会としましては、当社が上場会社として株式の流通を市場に委ねている以上、会社を支配する者の在り方は最終的には株主の多数意見によって決定されるべきものと認識しており、会社の経営権の異動を伴うような提案をただちに否定するものではありません。

しかしながら、当社株式の大規模な買付行為等を実施する者の中には、当グループの事業特性を十分に把握せず、上記に掲げる企業価値を生み出す源泉となる部分を軽視し、中長期的に見て当グループの企業価値を毀損する恐れのある提案がなされる場合も想定されます。

当社取締役会は、株主共同の利益及び中長期的な企業価値を保全する観点から、このような提案を行う者は当社の経営を支配する者として不適当であると認識しており、当該提案を受けた場合、適宜適切な対応を行ってまいり所存であります。

(2) 本プランの内容（基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み）

本プラン導入の目的

本プランは、上記(1)に述べた基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして導入するものであります。

当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保すること及び大規模買付者と交渉を行うこと等により、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的としております。

本プランの概要

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われるに当たり、株主の皆様が適切な判断を行うための必要かつ十分な情報及び時間を確保する目的から、当社取締役会が定める大規模買付者が従うべき大規模買付ルールと、大規模買付行為に対して当社が取りうる対抗措置から構成されております。当社取締役会は、大規模買付ルールの遵守を大規模買付者に求め、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合及び遵守した場合につき一定の対応方針を定め、必要に応じて新株予約権の無償割当て等による対抗措置を決議いたします。

また、当社は、当社取締役会による判断の客観性を担保する観点から、当社と独立した立場にある社外監査役又は社外の有識者で構成される独立委員会を設置することとし、当社取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重した上で、対抗措置の発動の是非を決定するものいたします。

なお、独立委員会は、当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっている場合に対抗措置を発動すべき旨勧告する際、当該対抗措置の発動に関して株主意思確認のための株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）の承認を得るべき旨の留保を付すことができるものとなっております。

当社取締役会は、対抗措置の発動に関して、独立委員会があらかじめ対抗措置の発動に関して株主意思確認総会の承認を得るべき旨の留保を付した場合、又は当該大規模買付行為が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと認められる買付行為に該当するか否かが検討課題となっており、かつ、株主意思確認総会の開催に要する時間等を勘案した上、取締役会が善管注意義務に照らし株主の意思を確認することが適切と判断する場合には、株主意思確認総会を招集し、対抗措置の発動に関する株主の皆様の意思を確認することができるものとなっております。

(3) 本プランに関する当社取締役会の判断及びその判断に係る理由

当社取締役会は、以下の理由により、本プランが上記(1)の基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、当社の会社役員の地位の維持を目的としているものではないと判断しております。

買収防衛策に関する指針の要件をすべて充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性の原則）をすべて充足しております。また、本プランは、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を勘案した内容となっております。

株主共同の利益の確保・向上を目的としていること

本プランは、当社株式に対する大規模買付行為が行われた際に、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることを目的に導入するものであります。

株主意思を尊重していること

本プランは、平成23年4月21日開催の第53回定時株主総会において株主の皆様のご承認をいただいております。

また、一定の場合には、本プランに従った対抗措置の発動の是非について、当社取締役会が株主意思確認総会を招集し、株主の皆様方の意思を確認することができるものとなっております。

なお、本プランの有効期間は、平成26年の当社定時株主総会終結の時までと設定されておりますが、その時点までに当社株主総会において本プランを変更又は廃止する旨の決議が行われた場合には、本プランは当該決議に従い変更又は廃止されることとなり、株主の皆様方の意向を反映することが可能なものとなっております。

独立性の高い社外者の判断の重視

当社は、本プランの導入に当たり、当社取締役会の恣意的判断を排除し、株主の皆様のために本プランの運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として、独立委員会を設置いたします。

独立委員会は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、当社の社外監査役又は社外の有識者から選任される委員3名以上により構成されます。

また、独立委員会の判断概要については必要に応じ株主の皆様へ情報を開示することとし、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資する範囲で本プランの透明な運営が行われる仕組みを確保しております。

第三者専門家の意見の取得

本プランにおいて独立委員会は、大規模買付者が出現すると、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家等）の助言を受けることができるとしてあります。これにより、独立委員会による判断の公正さ及び客観性がより強く担保される仕組みとなっております。

デッドハンド型もしくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することが可能なものとなっております。したがって、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。

また、当社は取締役の期差選任を行っていないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交代を一度に行うことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年4月19日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 経済動向

当グループの事業は、国内経済の動向により影響を受けます。

例えば、個人消費の低迷により小売業の設備投資が減少した場合及び企業収益の悪化により企業の販促関連投資が減少した場合等は、百貨店、専門店、チェーンストア等の新改装需要が減少し、また、展示会、イベント等も減少いたしますので、商業その他施設事業及びチェーンストア事業の売上は影響を受ける可能性があります。

また、政府及び地方自治体の財政状態の悪化により公共投資が削減された場合、博物館・美術館等の文化施設を含む文化施設事業の売上は影響を受ける可能性があります。

(2) 法的規制

当グループは、事業活動を営む上で建設業法、建築基準法、宅地建物取引業法、建築士法、独占禁止法、金融商品取引法等様々な法規制の適用を受けており、その遵守を義務づけられております。

当グループではこれらの法規制を遵守すべく、内部統制機関として監査室を設置する等コンプライアンスを重視した経営を行っておりますが、もしこれらの規制を遵守できなかった場合、当グループの事業活動の範囲は制限され機会利益を失う可能性があります。

(3) 設計・施工物件の品質・安全性

近年、建築物の品質・安全性につきましては、一層の配慮が要求されております。

当グループでは、設計・施工物件の品質向上・安全性確保をはかる目的から、専任の品質・安全管理部門の設置や社内教育の実施等万全の体制を構築しておりますが、当グループが設計・施工業務を受託した施設において、欠陥が見つかる可能性を完全に否定することはできません。そのような欠陥が原因となり事故が発生した場合、当グループに対し損害賠償責任等の補償義務及びその他債務が発生する可能性があります。

(4) 事故による影響

当グループは制作業務を行うに当たり、制作現場での事故防止・安全性確保を重要な課題の一つであると認識し、現場巡回や定期的な社内教育、イントラネットを通じた情報の共有化等の施策を行っております。

しかしこのような体制を敷いていたとしても、事故が絶対に発生しないという保証はありません。仮に当社が施工業務を行っている現場において事故が発生した場合、現場作業員への補償義務や引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(5) 災害による影響

当グループの制作現場では、社内教育の実施等を通じ安全性を確保できる万全の体制をもって制作業務に臨んでおります。

しかし地震等の天災や他所で発生した火災の影響等、不可避的な要因によりその安全性が損なわれる可能性は否定できません。

そのような場合、制作業務の中断又は引渡期日の遅延に伴うコスト増大等の悪影響が生じる可能性があります。

(6) 財務制限条項

当グループの有利子負債の中には、「注記事項(連結貸借対照表関係)及び(貸借対照表関係)」に記載のとおり、財務制限条項が付されているものがあり、当該財務制限条項に抵触した場合には、その債権者からの請求によって、当該契約上の債務についての期限の利益を失う可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社において、従来からの継続研究開発項目を中心に行い、研究開発費の内容及び金額は以下のとおりであります。

全ての報告セグメントに共通

当社では、次の研究開発活動を行っております。

(1) 社内データベースの拡充及び管理システムの開発

社内データベースの拡充及び物件管理システムの開発並びに企業ポータルとしての総合的な情報共有環境の整備を促進し、フィードバックサイクルの一層の高度化、迅速化を進めております。

研究開発費の金額は、51,033千円であります。

(2) L E D 導光板の開発

省エネ法改正により、エネルギーの使用の合理化をより一層推進することが事業者に求められており、そのニーズへの対応や他社との差別化を図るため、独自の環境配慮型商品である「L E D 導光板」を開発しております。

研究開発費の金額は、1,529千円であります。

よって、全ての報告セグメントに共通する研究開発費の金額は、52,562千円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成24年4月19日)現在において当グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析を行っております。

当社経営陣は、連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の簿価及び偶発債務の開示、並びに報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定設定を行わなければならない。経営陣は、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。経営陣は、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数値についての判断の基礎となります。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当グループは、債権の貸倒れによる損失に備えるため貸倒引当金を計上しておりますが、顧客等の債務者の支払能力が低下した場合等において、追加の引当が必要となる可能性があります。

完成工事補償引当金

当グループは、完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため完成工事補償引当金を計上しておりますが、見積りを超える瑕疵及びその補修費が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

工事損失引当金

当グループは、受注工事等に係る将来の損失に備えるため、手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を工事損失引当金として計上しておりますが、見積りを超える損失が発生した場合、追加の引当が必要となる可能性があります。

投資の減損

当グループは、取引関係の維持その他の目的で、金融機関及び取引先等の株式を所有しております。これらの株式には、時価の把握が容易な公開会社と、時価の算定が困難な非公開会社とがあります。公開会社についてはその時価が、非公開会社についてはその実質価値が簿価と比較して30%以上下落した場合に、減損処理による評価損を計上しております。従って、相場下落又は投資先の業績の悪化により、評価損の計上が必要となる可能性があります。

退職給付費用

当グループにおける退職給付制度については、提出会社及び連結子会社が加入する企業年金基金に係るものが、当連結会計年度においては、退職給付債務では約96%を、退職給付費用では約97%を占めております。従って、当該企業年金基金の状況が当グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。長期金利の低下に伴う割引率の低下は退職給付債務の増大をもたらし、また、年金資産の主な運用先である株式市場における市況の低迷は期待運用収益との乖離をもたらし、いずれも将来的な退職給付費用の増加につながります。

(2) 財政状態の分析

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、16.1%減少し、257億51百万円となりました。これは、主に現金預金が7億10百万円、受取手形・完成工事未収入金等が12億53百万円、未成工事支出金等が28億5百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、25.5%減少し、158億65百万円となりました。これは、主に社債が10億円増加したものの、支払手形・工事未払金等が20億5百万円、短期借入金が25億円、未成工事受入金が9億94百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて、5.2%増加し、98億85百万円となりました。これは、主に剰余金の配当を98百万円行ったものの、当期純利益を5億73百万円計上したため、利益剰余金が4億74百万円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度と比較して13億91百万円減少し、520億49百万円（前連結会計年度 534億41百万円）となりました。

売上総利益は、売上高の減少に伴い、前連結会計年度と比較して1億99百万円減少し、68億90百万円（前連結会計年度 70億90百万円）となりました。

販売費及び一般管理費は、主に人件費が増加したことにより、前連結会計年度と比較して99百万円増加し、61億68百万円（前連結会計年度 60億69百万円）となりました。

この結果、営業利益は7億21百万円（前連結会計年度 10億20百万円）となりました。

営業外損益は、支払利息及び貸倒引当金繰入額の減少等により営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益の純額は85百万円の利益（前連結会計年度 29百万円の利益）となりました。

この結果、経常利益は8億7百万円（前連結会計年度 10億50百万円）となりました。

特別損益は、貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したものの、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額及び投資有価証券評価損を特別損失に計上したこと等により、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益の純額は54百万円の損失（前連結会計年度 26百万円の損失）となりました。

また、法定実効税率の変更に伴い、繰延税金負債の取崩を行ったこと等により、法人税等合計が1億79百万円（前連結会計年度 2億11百万円）となりました。

この結果、当期純利益は5億73百万円（前連結会計年度 8億11百万円）となりました。

なお、報告セグメント等の売上高及び営業利益については、「1 業績等の概要 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(5) 資金の財源及び流動性について

当グループは、事業の特性から通常は多額の設備投資等を必要とせず、当グループの資金需要は、主に運転資金に係るものであります。この運転資金は、主に工事を遂行するための外注費、経費の支払い並びに販売費及び一般管理費等の営業費用の支払いに要するものであります。現状、これらの資金は、手持資金、短期及び長期の借入並びに社債の発行による調達で賄っておりますが、金利や市場の動向に応じて直接調達を行う等、柔軟に対応することとしております。

当グループは、その事業活動からキャッシュ・フローを生み出す能力及び取引金融機関における未使用の借入枠により、当グループの成長を維持するために必要な資金は調達可能であると判断しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度については、全ての報告セグメント等において、特段の設備投資は行っておりません。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及 び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
本社 (東京都台東区) (注) 1 . 2	事務所	258,015	61,090	2,637,244 (1,694.92)	2,956,350	658

(2) 国内子会社

会社名 (報告セグメント等の名称)	設備の内容 (所在地)	帳簿価額				従業員数 (名)
		建物及び構築物 (千円)	機械、運搬具及 び工具器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
合同会社丹青ビルマネジ メント (その他)	賃貸用不動産 (東京都台東区)	959,708	4,664	1,757,000 (1,153.34)	2,721,372	0

(3) 在外子会社

在外子会社については、記載すべき主要な設備がないため、記載しておりません。

(注) 1 全ての報告セグメントで共通的に使用されているため、報告セグメントに分類せず一括して記載しております。

2 建物の一部を連結会社以外の者から賃借しており、その年間賃借料は233,559千円であります。また、リース設備のうち主なものとして、電子計算機の周辺機器(年間リース料9,586千円)があります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

全ての報告セグメント等において、設備の新設及び除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月19日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,832,857	24,832,857	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	24,832,857	24,832,857		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年4月1日～ 平成20年1月31日 (注)	38,000	24,832,857	9,030	4,026,750	8,992	4,024,840

(注) ストックオプションの権利行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		33	39	135	38		2,795	3,040	
所有株式数(単元)		9,419	674	3,716	406		10,386	24,601	231,857
所有株式数の割合(%)		38.29	2.74	15.10	1.65		42.22	100.00	

- (注) 1 自己株式104,933株は、「個人その他」に104単元、「単元未満株式の状況」に933株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数も同じく104,933株であります。
- 2 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
丹青社取引先持株会	東京都台東区上野5-2-2	1,478	5.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,457	5.86
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12)	1,078	4.34
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	1,028	4.14
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	978	3.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	926	3.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	875	3.52
丹青社従業員持株会	東京都台東区上野5-2-2	862	3.47
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	760	3.06
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	332	1.33
計		9,776	39.37

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成24年2月7日に大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり(報告義務発生日 平成24年1月30日)、次のとおり株式を所有している旨報告を受けておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当事業年度末現在における当該法人名義の実質保有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は、次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	760	3.06
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	1,026	4.13
三菱UFJセキュリティーズインターナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	200	0.81
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	54	0.22

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成24年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 104,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,497,000	24,497	
単元未満株式	普通株式 231,857		
発行済株式総数	24,832,857		
総株主の議決権		24,497	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権6個)含まれております。

2 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式933株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社丹青社	東京都台東区上野 5 - 2 - 2	104,000		104,000	0.4
計		104,000		104,000	0.4

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	4,869	1,700
当期間における取得自己株式	1,857	430

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)				
保有自己株式数	104,933		106,790	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含まれておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求及び買増請求による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分の方針は、長期的な観点に立ち資本の充実を勘案しながら、収益の状況に応じた配当を行うことを基本とし、この方針に基づき配当性向等を考慮し利益の配分を行っております。

当社は、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としており、これら剰余金の配当の決定機関は、中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。

当事業年度（平成23年2月1日から平成24年1月31日まで）の剰余金の配当につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり4円といたしました。

内部留保資金につきましては、今後予想される競争の激化や経営環境の変化に耐え得る企業体質の強化をはかり、新たな成長分野への事業展開を推進するための研究、開発、設備投資及び財務体質の改善その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年4月19日 定時株主総会決議	98,911	4.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第49期	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成19年3月	平成20年1月	平成21年1月	平成22年1月	平成23年1月	平成24年1月
最高(円)	605	570	406	279	452	509
最低(円)	460	350	147	170	164	185

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 第50期は決算期変更により平成19年4月1日から平成20年1月31日までの10ヶ月間となっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 8月	9月	10月	11月	12月	平成24年 1月
最高(円)	293	256	231	228	236	258
最低(円)	225	192	195	199	185	193

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		青田 嘉光	昭和22年 6月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役 平成15年4月 当社常務取締役公共空間事業部長 平成17年4月 当社常務取締役IMCC本部長兼開発デザインセンター長 平成18年4月 当社取締役専務 平成18年6月 株式会社丹青研究所代表取締役社長 平成19年4月 当社取締役専務執行役員クリエイティブデザインセンター長 平成20年2月 当社取締役専務執行役員 平成22年2月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	55
取締役	経営及び事業 全般担当	高橋 康夫	昭和22年 2月5日生	平成5年3月 当社入社 平成11年3月 株式会社丹青インテグレイテッドデザインスタジオ常務取締役 平成18年6月 株式会社丹青インテグレイテッドデザインスタジオ代表取締役CEO 平成20年4月 当社取締役執行役員デザイン及び営業担当 平成21年2月 当社取締役執行役員リテールクリエイションセンター長及びデザイン担当 平成22年2月 当社取締役執行役員商空間事業部長 平成23年2月 当社取締役CS事業部長 平成24年2月 丹青創芸設計諮詢(上海)有限公司董事長(現任) 当社取締役経営及び事業全般担当(現任)	(注)2	18
取締役	経営企画、経営 管理、業務 管理、グル ープ全般担当	鈴木 清明	昭和25年 5月26日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員第1営業統括部長 平成14年4月 当社執行役員商空間事業部長 平成16年4月 当社上席執行役員事業管理統括部長 平成20年2月 当社執行役員経営管理センター長 平成21年2月 株式会社丹青ディスプレイ代表取締役社長 平成22年4月 当社取締役執行役員経営管理センター長 平成23年2月 当社取締役経営企画、経営管理、業務管理、グループ全般担当(現任)	(注)2	26
取締役	制作全般及び 品質、技術、安全、 協力会社 担当	高橋 貴志	昭和30年 9月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成11年6月 当社執行役員制作統括部公共空間制作1部長 平成16年4月 当社上席執行役員公共空間事業部推進センター長 平成18年4月 当社上席執行役員第2制作統括部長 平成20年2月 当社執行役員商空間事業部副事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員商空間事業部プロダクト統括部長 平成23年2月 当社取締役制作管理センター長並びに制作全般及び品質、技術、安全、協力会社担当 平成24年2月 当社取締役制作全般及び品質、技術、安全、協力会社担当(現任)	(注)2	49
取締役	文化空間 事業部長	森 俊 恵	昭和25年 10月10日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社執行役員公共空間事業部開発センター長 平成22年4月 当社取締役執行役員文化空間事業部長 当社取締役文化空間事業部長(現任) 平成23年2月 株式会社丹青研究所代表取締役社長(現任)	(注)2	22
取締役	ストアエンジ ニアリング事 業及び支店担 当	橋本 俊 朗	昭和24年 5月18日生	昭和51年6月 当社入社 平成16年4月 当社執行役員グループネットワーク事業部関西支店長 平成19年4月 当社執行役員ストアエンジニアリング事業部長 平成22年4月 当社取締役執行役員ストアエンジニアリング事業部長 平成22年7月 北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司董事長(現任) 平成23年2月 当社取締役ストアエンジニアリング事業部長 平成24年2月 当社取締役ストアエンジニアリング事業及び支店担当(現任)	(注)2	40

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	C S事業部長	徳 増 照 彦	昭和31年 10月29日生	昭和56年4月 当社入社 平成16年4月 当社商空間事業部第4営業部長 平成20年2月 当社I M C事業部営業統括部長 平成22年4月 当社執行役員商空間事業部第2開発統括部長 平成23年2月 当社C S事業部副事業部長 平成24年2月 当社C S事業部長 平成24年4月 当社取締役C S事業部長(現任)	(注) 2	3
常勤監査役		鈴木 義 隆	昭和24年 7月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成9年6月 当社取締役経営企画室長 平成12年4月 当社取締役経営統括部長 平成15年6月 丹青創芸設計諮詢(上海)有限公司董事長 平成16年4月 当社常務取締役経営統括部長兼事業開発室長 平成18年4月 当社取締役常務経営管理本部長兼経営統括部長 平成19年4月 当社取締役常務執行役員経営管理本部長 平成20年2月 当社取締役常務執行役員経営管理担当 平成21年4月 株式会社T m G代表取締役C E O 平成22年4月 当社顧問 平成23年4月 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	42
監査役		余 田 幹 男	昭和22年 4月21日生	昭和46年4月 国税庁入庁 昭和53年7月 鹿屋税務署長 平成元年7月 熊本国税局調査査察部長 平成13年7月 国税庁徴収部長 平成14年8月 税理士開業(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	11
監査役		山 田 博 重	昭和26年 8月29日生	昭和50年4月 山田法律特許事務所入所 昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 最高裁判所司法研修所司法修習生 平成2年4月 東京弁護士会入会、弁護士登録 平成13年9月 レーザーテック株式会社社外監査役(現任) 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注) 3	2
監査役		長 谷 川 明	昭和23年 9月19日生	昭和46年4月 神田税務署入署 平成5年7月 沼津税務署副署長 平成14年7月 鎌倉税務署長 平成18年7月 税務大学校副校長 平成19年3月 金沢国税局長 平成20年8月 税理士開業(現任) 平成23年4月 当社監査役(現任)	(注) 3	-
計						268

- (注) 1 監査役のうち余田幹男、山田博重及び長谷川明は、それぞれ会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年1月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 所有株式数は、平成24年3月31日現在のものであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

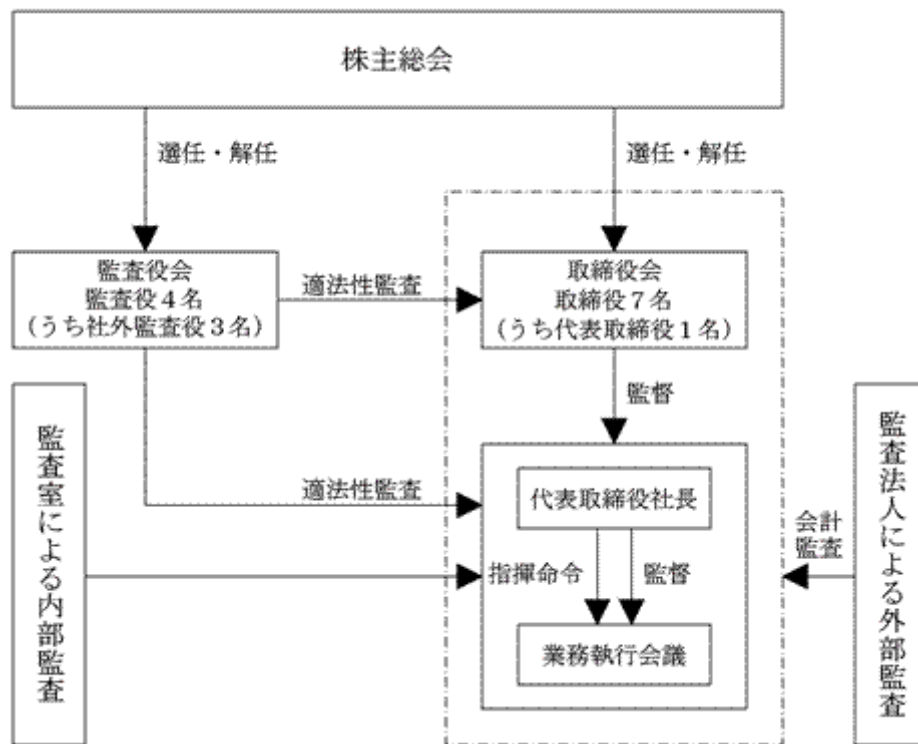
当社はコーポレート・ガバナンスの構築に対する取り組みを重要な経営課題の一つであると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。

企業統治の体制

(A) 企業統治の体制の概要

当社の取締役会は7名(平成24年4月19日現在)の取締役により構成されており、原則として月1回開催しております。各取締役は取締役会の構成員として、少人数であることのメリットを活かし、迅速かつ的確に経営の意思決定を行っております。業務の執行については、代表取締役社長が、取締役会で決定された経営方針に基づき、業務執行上の最高責任者として、当社の業務を統括しております。また、各取締役はそれぞれの分掌範囲について責任をもって業務執行に当たり、その執行状況については業務執行会議において適宜情報の共有化をはかっております。

また、当社は監査役制度を採用しており、各監査役は取締役会等の重要会議への出席の他、監査役会を原則として月1回開催し、取締役の職務執行に関する監査・監督を行っております。監査役会は4名(平成24年4月19日現在)の監査役により構成されており、うち3名が社外監査役であります。



(B) 当該体制を採用する理由

取締役の相互牽制及び財務会計並びに企業法務に関する専門的な知見を有する社外監査役3名を含む監査役による、それぞれの職歴、経験、知識等を活かした、経営全般に関する客観的視点での監査により、経営に対する監督機能の客観性及び中立性は十分に確保できていると考えているため、現状の体制を採用しております。

(C) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針を決議しております。また、平成22年1月29日開催の取締役会において次のとおり内部統制システムの整備に関する基本方針の見直しを行っております。

(a) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役はその職務の執行に係る文書その他の情報につき、当社の社内規程に従い適切に保存及び管理を行う。

(b) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理については、当社の社内規程に従い、代表取締役は、当社及びグループ会社全体のリスク管理体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役の協力のもと、リスク・コンプライアンス委員会がこれらを横断的に推進し、管理する。

(c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、内部統制システムの構築及び運用に際しては、取締役の職務執行の効率性の確保とバランスをはかる。

(d) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、当社及び各グループ会社について、法令等の遵守体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(e) 当社及び各グループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

代表取締役は、各グループ会社の不正行為等を発見・防止する体制を構築する権限と責任を有し、コンプライアンス担当取締役がこれらを横断的に推進し、管理する。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務執行を補助する者として、当社の使用人から監査役の補助者を任命することとし、その任命、解任等については、監査役会の同意を必要とする。監査役の職務補助者は、職務の兼任を妨げられないが、監査役会は、兼任職務内容の変更を要求することができ、監査役会からかかる変更要求があった場合には、補助者の兼任職務内容を変更しなければならない。

(g) 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、定期的の下記事項を報告する。監査役への直接の報告が必要であると思われるときは、取締役及び使用人は、直ちに、各監査役に報告をすることができるものとする。

- ・ 当社及び各グループ会社の内部統制に関わる部門の活動概要
- ・ 各グループ会社の監査役の活動概要
- ・ 業績及び業績見込の発表内容、重要開示書類の内容
- ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容

(h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役の監査が実効的に行われるようにするため、内部統制に関わる部門は、監査役あるいは会計監査人からの照会があった場合には、直ちに、当該照会に対する回答等を行うものとする。

(i) 反社会的勢力排除に向けた体制

当社及び各グループ会社は、丹青グループ行動基準に従い、反社会的勢力及び反社会的勢力と関係ある企業、団体等とは、いかなる取引も行わず、また、不当な要求を受けた場合は、断固として拒否することを宣言する。

反社会的勢力に対しては、総務部を対応部門とし、必要に応じて顧問弁護士や警察等に相談し指導を仰ぎながら適切に対応する。

(j) 財務報告の信頼性と適正性を確保するための体制

当社及び各グループ会社は、金融商品取引法の定めに従って、財務報告に係る内部統制が有効かつ適正に行われる体制の整備、運用、評価を継続的に行い、財務報告の信頼性と適正性を確保する。

(D) 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査は、代表取締役直轄の監査室が担当しており、現在4名により構成されております。監査室は期初に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は内部監査報告書で直接代表取締役に報告しております。被監査部門に対しては適宜業務改善指示を行い、被監査部門から改善計画を報告させることにより、内部監査の実効性を確保しております。

監査役会は4名のうち3名が社外監査役であり、専門性があり、当社の経営をその専門的知識や経験から監視、監査できる人材を選任しております。各監査役は、監査役会が定めた監査計画、監査の方針、業務分担等に従い、取締役の職務の執行を監査しております。なお、定例の監査役会において、相互に職務の状況について報告を行うことにより監査業務の認識を共有化しております。監査室及び会計監査人とは、必要の都度相互の情報交換・意見交換を行う等の連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上を目指しております。

(E) 会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査及び金融商品取引法に基づく会計監査を有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同有限責任監査法人及び当社監査に従事する同有限責任監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成は、以下のとおりであります。

(a) 業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：後藤孝男氏、山田 円氏、戸津禎介氏

なお、第1四半期のレビュー監査は後藤孝男氏、山田 円氏が業務を執行し、その後、後藤孝男氏は戸津禎介氏に交代しております。

(注) 継続関与年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

(b) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他6名

(F) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査室、監査役及び会計監査人は、それぞれ適宜連携して、監査精度の向上と効果的な改善がはかれるよう努めております。

(G) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外監査役は3名であります。

余田幹男氏及び長谷川明氏は税理士の資格を有しており、財務会計に関する高い見識により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役に選任しております。また、山田博重氏は弁護士の資格を有しており、企業法務に関する高い見識により、客観的な立場から監査機能を発揮していただけるため社外監査役に選任しております。また、3氏はそれぞれ、当社との間に重要な人的関係、資本的関係、取引関係及びその他の利害関係も存在しないこと等から、一般株主との間に利益相反が生じるおそれはないものと判断しております。なお、余田幹男氏及び長谷川明氏については、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員として指定しております。

当社は、社外監査役が、独立した立場から経営への監視を的確かつ有効にできる体制を構築するため、内部監査部門、内部統制部門との連携の下、必要の都度、経営に関わる必要な資料の提供や事情説明を行う体制をとっております。また、その体制をスムーズに進行させるため、常勤監査役が内部監査部門と密に連携することで社内各部門からの十分な情報収集を行っております。

なお、当社は、社外取締役を選任しておりませんが、その理由については、「(B) 当該体制を採用する理由」に記載のとおりであります。

(H) 情報開示に関する取組み

当社は、株式会社東京証券取引所が定める規則に従い、適時適切な会社情報の開示を行うとともに、IR活動やホームページ等を通して、積極的に会社情報の提供に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社は、経営戦略上のリスクについては必要に応じ取締役会等で審議し、リスクの最小化に努めております。また、業務運営上のリスクについては各種会議体で審議し、リスク・コンプライアンス委員会がそれを統括し、リスクの予防及び抑制並びにリスクが現実化した場合の危機管理を行う体制となっております。

特に、事業の特性上重要性の高いリスクである制作業務に係るリスクについては、専任の品質・安全管理部門の設置及びセイフティ委員会の開催等により、品質の向上、制作現場での事故の防止等をはかっております。

なお、法的な問題が発生した場合は、適宜顧問弁護士に相談し、助言及び指導を受けることが可能な体制を整備しております。

役員報酬等の内容

(A) 当事業年度における取締役及び監査役に対する報酬等の内容及び金額

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	
取締役	149,028	149,028			8
監査役 (社外監査役を除く)	14,166	14,166			2
社外役員	15,997	15,997			4

(B) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬は株主総会で決定された限度額の範囲内で、会社の業績・収益状況を考慮して決定しております。取締役分報酬総額の各取締役への配分及び監査役分報酬総額の各監査役への配分は、それぞれその職務に応じて算定し、取締役会及び監査役会において決定しております。

株式の保有状況

(A) 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

67銘柄 1,574,838千円

(B) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	298,650	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テクノ菱和	276,760	114,855	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡村製作所	209,000	103,873	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
大崎電気工業(株)	102,000	78,336	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	74,285	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ユーシン	101,000	66,963	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)中村屋	150,000	59,700	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)サン・ライフ	71,000	54,102	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
TOTO(株)	86,000	50,396	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小野薬品工業(株)	12,000	47,880	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	26,000	42,718	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	29,515	41,852	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東プレ(株)	63,000	40,446	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額(千円)	保有目的
住友不動産(株)	150,000	217,200	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)岡村製作所	209,000	118,085	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)テクノ菱和	276,760	111,534	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
大崎電気工業(株)	102,000	79,152	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	64,240	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	60,858	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)中村屋	150,000	59,400	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ユーシン	101,000	59,287	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
MUTOHホールディングス(株)	120,000	58,200	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
TOTO(株)	86,000	53,406	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)サン・ライフ	71,000	52,824	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
小野薬品工業(株)	12,000	51,240	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
東プレ(株)	63,000	49,518	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)共立メンテナンス	29,515	41,970	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
キッセイ薬品工業(株)	26,000	40,950	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日比谷総合設備(株)	42,000	35,364	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
日本フェンオール(株)	50,000	27,800	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
加賀電子(株)	31,600	26,860	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
京浜急行電鉄(株)	30,000	20,940	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ドトール・日レスホールディングス	19,200	20,505	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,391	20,348	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
北沢産業(株)	110,000	19,360	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)ライトオン	31,640	18,889	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)みずほフィナンシャルグループ	145,770	16,763	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)東京放送ホールディングス	16,200	16,605	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)オーデリック	15,401	14,015	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)セブンアンドアイホールディングス	6,481	13,910	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
(株)電通	4,976	12,673	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
J・フロントリテイリング(株)	28,571	10,714	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。
第一生命保険(株)	129	10,320	取引関係の維持・強化を目的として保有しております。

(C) 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、1,000万円又は法令が規定する額のいずれか高い金額であります。

なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

取締役の定数

当社は、取締役の員数を10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、事業環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

中間配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	47,000		47,000	
連結子会社				
計	47,000		47,000	

(注) これらの報酬の金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は5,784千円（464千人民元）であります。

当連結会計年度

海外に所在する当社連結子会社は、当社の監査公認会計士等である有限責任監査法人トーマツの属する、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しており、監査証明業務に基づく報酬を支払っております。当連結会計年度における当該報酬の額は5,677千円（468千人民元）であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査報酬について、監査日数、監査業務等の内容を勘案し、監査役会の同意を得て決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

なお、前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当連結会計年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成22年2月1日から平成23年1月31日まで)及び当事業年度(平成23年2月1日から平成24年1月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構及び建設工業経営研究会に加入し、各種セミナーに参加する等積極的な情報収集活動を行っております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,426,390	3,716,368
受取手形・完成工事未収入金等	7,512,826	6,259,620
未成工事支出金等	1, 4 8,077,466	1, 4 5,271,830
繰延税金資産	37,180	35,087
その他	462,639	392,239
貸倒引当金	17,421	1,370
流動資産合計	20,499,081	15,673,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 2,803,874	2 2,787,439
機械、運搬具及び工具器具備品	642,135	636,207
土地	2 4,476,135	2 4,453,001
減価償却累計額	1,884,595	1,981,095
有形固定資産合計	6,037,550	5,895,553
無形固定資産		
投資その他の資産	278,336	392,472
投資有価証券	1,626,683	1,600,076
繰延税金資産	21,870	13,011
前払年金費用	-	1,332,474
敷金及び保証金	678,283	592,304
その他	1,855,534	506,192
貸倒引当金	312,279	254,375
投資その他の資産合計	3,870,092	3,789,684
固定資産合計	10,185,979	10,077,710
資産合計	30,685,060	25,751,487

	前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,167,468	6,162,020
短期借入金	2, 6 3,760,000	2, 6 1,260,000
未払法人税等	207,510	142,372
未成工事受入金	2,855,091	1,860,802
賞与引当金	292,767	148,823
完成工事補償引当金	113,882	100,206
工事損失引当金	4 426,387	4 295,451
繰延税金負債	11,717	450
その他	1,151,064	1,526,720
流動負債合計	16,985,890	11,496,848
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	2, 6 3,186,000	2, 6 2,526,000
退職給付引当金	47,667	43,989
役員退職慰労引当金	74,088	40,978
繰延税金負債	641,566	591,950
その他	348,315	165,816
固定負債合計	4,297,637	4,368,734
負債合計	21,283,528	15,865,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,840	4,024,840
利益剰余金	1,191,136	1,665,397
自己株式	40,418	42,118
株主資本合計	9,202,309	9,674,869
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	223,985	236,638
為替換算調整勘定	24,763	25,603
その他の包括利益累計額合計	199,222	211,034
少数株主持分	-	-
純資産合計	9,401,531	9,885,904
負債純資産合計	30,685,060	25,751,487

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年2月1日 至平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自平成23年2月1日 至平成24年1月31日)
売上高	53,441,609	52,049,728
売上原価	2 46,351,549	1, 2 45,159,005
売上総利益	7,090,059	6,890,722
販売費及び一般管理費	3 6,069,560	3 6,168,856
営業利益	1,020,499	721,866
営業外収益		
受取利息	4,917	3,340
受取配当金	33,238	37,304
受取家賃	9,971	7,073
保険配当金	48,691	23,693
仕入割引	64,480	56,396
受取保険金	-	31,344
その他	102,024	71,221
営業外収益合計	263,323	230,373
営業外費用		
支払利息	114,658	93,711
貸倒引当金繰入額	64,016	-
社債発行費	-	21,588
その他	54,733	29,671
営業外費用合計	233,407	144,970
経常利益	1,050,414	807,269
特別利益		
貸倒引当金戻入額	25,068	36,900
役員退職慰労引当金戻入額	12,363	3,884
固定資産売却益	4 390	4 6,121
特別利益合計	37,821	46,905
特別損失		
固定資産売却損	-	5 20,084
固定資産除却損	-	6 11,093
投資有価証券評価損	-	25,974
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,266
事業分離における移転損失	48,512	-
その他	7 15,503	7 10,285
特別損失合計	64,015	101,704
税金等調整前当期純利益	1,024,220	752,470
法人税、住民税及び事業税	208,444	210,938
法人税等調整額	3,457	31,660
法人税等合計	211,901	179,277
少数株主損益調整前当期純利益	-	573,192
少数株主利益	330	-
当期純利益	811,989	573,192

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	573,192
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	12,652
為替換算調整勘定	-	840
その他の包括利益合計	-	2 11,812
包括利益	-	1 585,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	585,004

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,026,750	4,026,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
前期末残高	4,024,840	4,024,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
前期末残高	379,228	1,191,136
当期変動額		
剰余金の配当	-	98,931
当期純利益	811,989	573,192
自己株式の処分	81	-
当期変動額合計	811,907	474,261
当期末残高	1,191,136	1,665,397
自己株式		
前期末残高	39,470	40,418
当期変動額		
自己株式の取得	1,094	1,700
自己株式の処分	146	-
当期変動額合計	948	1,700
当期末残高	40,418	42,118
株主資本合計		
前期末残高	8,391,349	9,202,309
当期変動額		
剰余金の配当	-	98,931
当期純利益	811,989	573,192
自己株式の取得	1,094	1,700
自己株式の処分	65	-
当期変動額合計	810,959	472,560
当期末残高	9,202,309	9,674,869

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	201,065	223,985
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,919	12,652
当期変動額合計	22,919	12,652
当期末残高	223,985	236,638
為替換算調整勘定		
前期末残高	5,751	24,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,011	840
当期変動額合計	19,011	840
当期末残高	24,763	25,603
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	195,314	199,222
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,908	11,812
当期変動額合計	3,908	11,812
当期末残高	199,222	211,034
少数株主持分		
前期末残高	2,311	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,311	-
当期変動額合計	2,311	-
当期末残高	-	-
純資産合計		
前期末残高	8,588,975	9,401,531
当期変動額		
剰余金の配当	-	98,931
当期純利益	811,989	573,192
自己株式の取得	1,094	1,700
自己株式の処分	65	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,596	11,812
当期変動額合計	812,555	484,373
当期末残高	9,401,531	9,885,904

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,024,220	752,470
減価償却費	203,740	170,277
貸倒引当金の増減額（ は減少）	46,074	73,955
賞与引当金の増減額（ は減少）	12,678	143,944
完成工事補償引当金の増減額（ は減少）	57,505	13,676
工事損失引当金の増減額（ は減少）	149,616	130,936
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,836	36,787
受取利息及び受取配当金	38,155	40,645
支払利息	114,658	93,711
社債発行費	-	21,588
有価証券及び投資有価証券評価損益（ は益）	4,404	25,974
固定資産除売却損益（ は益）	4,609	25,057
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	34,266
事業分離における移転損失	48,512	-
売上債権の増減額（ は増加）	27,608	1,243,675
未成工事支出金等の増減額（ は増加）	3,652,002	2,799,929
仕入債務の増減額（ は減少）	1,863,343	2,005,447
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,289,714	994,289
その他	205,013	252,493
小計	1,338,705	1,979,760
利息及び配当金の受取額	39,035	41,956
利息の支払額	158,913	137,174
法人税等の支払額	127,477	246,912
法人税等の還付額	30,371	95,399
特別退職金の支払額	265,014	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	856,707	1,733,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	2,164	4,995
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	548	14
有形固定資産の取得による支出	94,964	34,785
有形固定資産の売却による収入	2,096	12,115
無形固定資産の取得による支出	101,348	131,600
無形固定資産の売却による収入	1,823	220
敷金及び保証金の差入による支出	24,507	45,104
敷金及び保証金の回収による収入	71,245	92,051
少数株主からの株式取得による支出	2,000	-
その他	1,201	21,625
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,472	133,709

	前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	2,100,000	2,500,000
長期借入れによる収入	2,400,000	-
長期借入金の返済による支出	435,000	660,000
社債の発行による収入	-	978,411
社債の償還による支出	300,000	-
リース債務の返済による支出	18,721	23,862
自己株式の取得による支出	1,029	1,700
配当金の支払額	165	97,802
その他	19,093	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,010	2,304,953
現金及び現金同等物に係る換算差額	27,403	4,388
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	204,820	710,021
現金及び現金同等物の期首残高	4,221,569	4,426,390
現金及び現金同等物の期末残高	1 4,426,390	1 3,716,368

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 全ての子会社11社を連結しております。 子会社名については、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 丹青創藝設計諮詢(上海)有限公司及び北京丹青嘉輝建築裝飾有限公司の決算日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産 商品 同左 未成工事支出金 個別法による原価法(連結貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) 材料貯蔵品 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～15年</td> </tr> </table> <p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、各社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。</p>	建物及び構築物	15～50年	機械、運搬具及び工具器具備品	3～15年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>
建物及び構築物	15～50年				
機械、運搬具及び工具器具備品	3～15年				

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当連結会計年度末においては、退職給付引当金47,667千円のほか、投資その他の資産「その他」の中に前払年金費用1,273,559千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 連結子会社の役員の退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の現実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準によっております。 なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準によっております。</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 重要な収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p> <p>(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(8) 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(7) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p> <p>(9) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 全面時価評価法によっております。</p>	
<p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還期限が到来する短期投資からなっております。</p>	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>当連結会計年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しており、当連結会計年度に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。従いまして、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用)</p> <p>当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益及び経常利益は6,640千円、税金等調整前当期純利益は40,906千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、敷金及び保証金が34,266千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度末において投資その他の資産「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、総資産額の100分の5を超えたため、当連結会計年度末においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度末の投資その他の資産「その他」に含まれている「前払年金費用」は、1,273,559千円であります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において特別利益「その他」に含めておりました「固定資産売却益」は、他に一括して特別利益「その他」として掲記すべきものがないため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」は466千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外収益「その他」に含めておりました「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益「その他」に含まれている「受取保険金」は13,428千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産売却損」は702千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「固定資産除却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「固定資産除却損」は4,296千円であります。</p> <p>前連結会計年度において特別損失「その他」に含めておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度においては区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は4,404千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業分離における移転損失」(当連結会計年度4,762千円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「有価証券及び投資有価証券評価損益(は益)」は30,614千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「固定資産除売却損益(は益)」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「固定資産除売却損益(は益)」は105,983千円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「リース債務の返済による支出」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は 38,895千円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「自己株式の取得による支出」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は 1,709千円であります。</p> <p>前連結会計年度において財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めておりました「配当金の支払額」は、連結財務諸表の比較可能性を向上させるため、当連結会計年度から区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含まれている「配当金の支払額」は 218千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「事業分離における移転損失」(当連結会計年度4,762千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別退職金の支払額」(当連結会計年度2,642千円)は、金額が僅少となったため、当連結会計年度においては営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)																
<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">8,060,518千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">15,427</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,520</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,077,466</td> </tr> </table>	未成工事支出金	8,060,518千円	商品	15,427	材料貯蔵品	1,520	合計	8,077,466	<p>1 未成工事支出金等の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未成工事支出金</td> <td style="text-align: right;">5,262,174千円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">8,297</td> </tr> <tr> <td>材料貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,271,830</td> </tr> </table>	未成工事支出金	5,262,174千円	商品	8,297	材料貯蔵品	1,358	合計	5,271,830
未成工事支出金	8,060,518千円																
商品	15,427																
材料貯蔵品	1,520																
合計	8,077,466																
未成工事支出金	5,262,174千円																
商品	8,297																
材料貯蔵品	1,358																
合計	5,271,830																
<p>2 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金3,576,000千円(連結貸借対照表上は、長期借入金2,976,000千円及び短期借入金600,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,277,033千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,394,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,671,277</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,277,033千円	土地	4,394,244	合計	5,671,277	<p>2 担保資産</p> <p>有形固定資産のうち次のものを長期借入金2,976,000千円(連結貸借対照表上は、長期借入金2,376,000千円及び短期借入金600,000千円)の担保に供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,200,818千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,394,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,595,062</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,200,818千円	土地	4,394,244	合計	5,595,062				
建物及び構築物	1,277,033千円																
土地	4,394,244																
合計	5,671,277																
建物及び構築物	1,200,818千円																
土地	4,394,244																
合計	5,595,062																
<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>呉エス・アンド・エス㈱ 4,000千円</p> <p>PFI事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>	<p>3 偶発債務(保証債務)</p> <p>呉エス・アンド・エス㈱ 4,000千円</p> <p>PFI事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p>																
<p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は388,335千円であります。</p>	<p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額</p> <p>損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は264,858千円であります。</p>																
<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鷲会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当連結会計年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	貸出実行残高	-	差引額	200,000	<p>5 貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、医療法人社団青鷲会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当連結会計年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	貸出実行残高	-	差引額	200,000				
貸出コミットメントの総額	200,000千円																
貸出実行残高	-																
差引額	200,000																
貸出コミットメントの総額	200,000千円																
貸出実行残高	-																
差引額	200,000																

前連結会計年度 (平成23年1月31日)	当連結会計年度 (平成24年1月31日)
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,686,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社子会社である合同会社丹青ビルマネジメントが平成21年3月13日(株みずほ銀行)に締結した金銭消費貸借契約の借入金残高1,506,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期(四半期決算は除く)において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期(四半期決算は除く)において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																				
	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 51,030千円																				
2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、386,180千円であります。	2 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、254,431千円であります。																				
3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,163千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,838,962千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">150,498千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">210,696千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,505千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、81,466千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	28,163千円	従業員給料手当	2,838,962千円	賞与引当金繰入額	150,498千円	退職給付費用	210,696千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,505千円	3 このうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">28,415千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,981,783千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">73,677千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">201,948千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,044千円</td> </tr> </table> <p>一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、52,562千円であります。</p>	貸倒引当金繰入額	28,415千円	従業員給料手当	2,981,783千円	賞与引当金繰入額	73,677千円	退職給付費用	201,948千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,044千円
貸倒引当金繰入額	28,163千円																				
従業員給料手当	2,838,962千円																				
賞与引当金繰入額	150,498千円																				
退職給付費用	210,696千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	19,505千円																				
貸倒引当金繰入額	28,415千円																				
従業員給料手当	2,981,783千円																				
賞与引当金繰入額	73,677千円																				
退職給付費用	201,948千円																				
役員退職慰労引当金繰入額	15,044千円																				
4 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	390千円	4 固定資産売却益の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,213千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,121</td> </tr> </table>	建物及び構築物	5,213千円	機械、運搬具及び工具器具備品	687	無形固定資産		ソフトウェア	220	合計	6,121								
機械、運搬具及び工具器具備品	390千円																				
建物及び構築物	5,213千円																				
機械、運搬具及び工具器具備品	687																				
無形固定資産																					
ソフトウェア	220																				
合計	6,121																				
	5 固定資産売却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">59千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,024</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,084</td> </tr> </table>	機械、運搬具及び工具器具備品	59千円	土地	20,024	合計	20,084														
機械、運搬具及び工具器具備品	59千円																				
土地	20,024																				
合計	20,084																				
	6 固定資産除却損の内容 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,878千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">5,972</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,093</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,878千円	機械、運搬具及び工具器具備品	3,187	無形固定資産		ソフトウェア	55	その他	5,972	合計	11,093								
建物及び構築物	1,878千円																				
機械、運搬具及び工具器具備品	3,187																				
無形固定資産																					
ソフトウェア	55																				
その他	5,972																				
合計	11,093																				

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																														
<p>7 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,404千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">702</td> </tr> <tr> <td>固定資産除却損</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">209</td> </tr> <tr> <td> 機械、運搬具及び工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,890</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,503</td> </tr> </table>	投資有価証券評価損	4,404千円	固定資産売却損		機械、運搬具及び工具器具備品	702	固定資産除却損		建物及び構築物	209	機械、運搬具及び工具器具備品	2,890	投資その他の資産		その他		長期前払費用	1,196	ゴルフ会員権評価損	6,100	合計	15,503	<p>7 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">事業分離における移転損失</td> <td style="text-align: right;">4,762千円</td> </tr> <tr> <td>特別退職金</td> <td style="text-align: right;">2,642</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,285</td> </tr> </table>	事業分離における移転損失	4,762千円	特別退職金	2,642	ゴルフ会員権評価損	2,880	合計	10,285
投資有価証券評価損	4,404千円																														
固定資産売却損																															
機械、運搬具及び工具器具備品	702																														
固定資産除却損																															
建物及び構築物	209																														
機械、運搬具及び工具器具備品	2,890																														
投資その他の資産																															
その他																															
長期前払費用	1,196																														
ゴルフ会員権評価損	6,100																														
合計	15,503																														
事業分離における移転損失	4,762千円																														
特別退職金	2,642																														
ゴルフ会員権評価損	2,880																														
合計	10,285																														

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	815,897千円
少数株主に係る包括利益	330
合計	816,227
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	22,919千円
為替換算調整勘定	19,011
合計	3,908

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,832,857			24,832,857

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	95,405	5,019	360	100,064

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,019株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 360株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,931	4.00	平成23年 1月31日	平成23年 4月22日

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	24,832,857			24,832,857

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式 (株)	100,064	4,869		104,933

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,869株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 4月21日 定時株主総会	普通株式	98,931	4.00	平成23年 1月31日	平成23年 4月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 4月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,911	4.00	平成24年 1月31日	平成24年 4月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金 4,426,390千円	現金預金 3,716,368千円
現金及び現金同等物 4,426,390	現金及び現金同等物 3,716,368

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)			
リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引 借主側 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械、運搬具 及び工具器 具備品	43,252	29,537	13,714	機械、運搬具 及び工具器 具備品	43,252	39,102	4,150
合計	43,252	29,537	13,714	合計	43,252	39,102	4,150
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,564千円 1年超 4,150 合計 13,714 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相 当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占め る未経過リース料期末残高の割合が低いため、利 息相当額の合理的な見積額を控除しない方法に よっております。				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 4,150千円 1年超 - 合計 4,150 同左			
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 10,825千円				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料(減価償却費相当額) 9,564千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とす る定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
オペレーティング・リース取引 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 482,852千円 1年超 1,533,623 合計 2,016,475				オペレーティング・リース取引 貸主側 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のも のに係る未経過リース料 1年内 483,595千円 1年超 1,050,027 合計 1,533,623			

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用は安全性が高くかつ短期的な金融資産に限定して行い、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入により行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権関連

営業債権は、取引先与信管理基準及び売上債権管理規程に沿って、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ関連

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

資金計画は四半期ごとに見直しを行い、必要となる資金を計画的に調達しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	4,426,390	4,426,390	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	7,512,826	7,512,826	
(3) 投資有価証券	1,525,810	1,525,810	
資産計	13,465,027	13,465,027	
(4) 支払手形・工事未払金等	8,167,468	8,167,468	
(5) 短期借入金	3,100,000	3,100,000	
(6) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	3,846,000	3,855,487	9,487
負債計	15,113,468	15,122,955	9,487
(7) デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっておりますが、金利スワップの特例処理の対象とされているものは（下記(7)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	100,873

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	4,426,390			
受取手形・完成工事未収入金等	7,512,826			
合計	11,939,216			

4 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用は安全性が高くかつ短期的な金融資産に限定して行い、また、資金調達は銀行等金融機関からの借入及び社債の発行により行っております。デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権関連

営業債権は、取引先与信管理基準及び売上債権管理規程に沿って、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ関連

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

投資有価証券は、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直ししております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理
資金計画は四半期ごとに見直しを行い、必要となる資金を計画的に調達しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年1月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注）2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金預金	3,716,368	3,716,368	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	6,259,620	6,259,620	
(3) 投資有価証券	1,497,832	1,497,832	
資産計	11,473,821	11,473,821	
(4) 支払手形・工事未払金等	6,162,020	6,162,020	
(5) 短期借入金	600,000	600,000	
(6) 社債	1,000,000	1,002,854	2,854
(7) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）	3,186,000	3,198,643	12,643
負債計	10,948,020	10,963,517	15,497
(8) デリバティブ取引			

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金預金、(2) 受取手形・完成工事未収入金等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 支払手形・工事未払金等、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金のうち、固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後と大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっておりますが、金利スワップの特例処理の対象とされているものは（下記(8)参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	102,243

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金預金	3,716,368			
受取手形・完成工事未収入金等	6,259,620			
合計	9,975,988			

4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

1 売買目的有価証券(平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成23年 1月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成23年 1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,042,401	648,388	394,012
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	27,574	22,661	4,912
	小計	1,069,975	671,050	398,925
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	455,835	507,510	51,675
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他			
	小計	455,835	507,510	51,675
合計		1,525,810	1,178,560	347,250

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額100,873千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	548		
債券			
その他			
合計	548		

- 5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日）
該当事項はありません。
- 6 保有目的を変更した有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。
- 7 減損処理を行った有価証券(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
有価証券について4,404千円（その他有価証券の株式4,404千円）減損処理を行っております。
なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものをすべてについて行っております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

1 売買目的有価証券(平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券(平成24年 1月31日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券(平成24年 1月31日)

区分		連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	1,081,503	691,219	390,284
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	11,604	10,657	947
	小計	1,093,108	701,876	391,231
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	393,219	442,321	49,101
	(2)債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3)その他	11,504	12,004	499
	小計	404,724	454,325	49,600
合計		1,497,832	1,156,202	341,630

(注) 「その他有価証券」のうち、非上場株式(連結貸借対照表計上額102,243千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上表に含めておりません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	14	5	
債券			
その他			
合計	14	5	

5 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日）

該当事項はありません。

6 保有目的を変更した有価証券(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

有価証券（その他有価証券の株式）について、25,974千円減損処理を行っております。

なお、当該減損処理は、個々の銘柄の時価が取得原価と比較して30%以上下落したものをすべてについて行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,260,000	980,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	980,000	700,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用いたしました。 当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。 連結子会社のうち1社は、従来加入しておりました適格退職年金制度を脱退し、中小企業退職金共済制度に移行することといたしました。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を主に採用しておりますが、一部に確定拠出年金制度を採用しております。 当社は、全従業員を対象として、平成2年3月1日より採用した適格退職年金制度を経て、平成3年11月1日付で厚生年金基金制度に全部移行し、平成8年4月1日より、連結子会社のうち2社を含めた連合設立調整年金制度に移行いたしました。 当社及び一部の国内連結子会社は、平成16年8月27日に将来分支給義務免除の認可を、平成18年7月1日に過去分返上の認可をそれぞれ厚生労働大臣から受け、平成18年12月25日に代行返上を行いました。また、平成18年7月1日より確定拠出年金制度を導入し、退職金制度の一部について制度移行を行いました。</p>																																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成23年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,648,000千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,108,997</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">460,997</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">460,997</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">759,882</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">5,012</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額</td> <td style="text-align: right;">1,225,891</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,225,891</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">1,225,891</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 投資その他の資産 その他 1,273,559千円 (前払年金費用) 固定負債 退職給付引当金 47,667 (7)前払年金費用の純額 1,225,891</p>	(1) 退職給付債務	2,648,000千円	(2) 年金資産	3,108,997	(3) 未積立退職給付債務	460,997	(1) + (2)	460,997	(4) 未認識数理計算上の差異	759,882	(5) 未認識過去勤務債務	5,012	(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,225,891	(3) + (4) + (5)	1,225,891	(7) 前払年金費用の純額	1,225,891	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	0	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成24年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,888,807千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,345,715</td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">456,907</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">456,907</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">827,205</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">4,371</td> </tr> <tr> <td>(6) 連結貸借対照表計上額の純額</td> <td style="text-align: right;">1,288,485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">1,288,485</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用の純額</td> <td style="text-align: right;">1,288,485</td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金 (6) - (7)</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。 2 (7)前払年金費用の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。 投資その他の資産 前払年金費用 1,332,474千円 固定負債 退職給付引当金 43,989 (7)前払年金費用の純額 1,288,485</p>	(1) 退職給付債務	2,888,807千円	(2) 年金資産	3,345,715	(3) 未積立退職給付債務	456,907	(1) + (2)	456,907	(4) 未認識数理計算上の差異	827,205	(5) 未認識過去勤務債務	4,371	(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,288,485	(3) + (4) + (5)	1,288,485	(7) 前払年金費用の純額	1,288,485	(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	0
(1) 退職給付債務	2,648,000千円																																								
(2) 年金資産	3,108,997																																								
(3) 未積立退職給付債務	460,997																																								
(1) + (2)	460,997																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	759,882																																								
(5) 未認識過去勤務債務	5,012																																								
(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,225,891																																								
(3) + (4) + (5)	1,225,891																																								
(7) 前払年金費用の純額	1,225,891																																								
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	0																																								
(1) 退職給付債務	2,888,807千円																																								
(2) 年金資産	3,345,715																																								
(3) 未積立退職給付債務	456,907																																								
(1) + (2)	456,907																																								
(4) 未認識数理計算上の差異	827,205																																								
(5) 未認識過去勤務債務	4,371																																								
(6) 連結貸借対照表計上額の純額	1,288,485																																								
(3) + (4) + (5)	1,288,485																																								
(7) 前払年金費用の純額	1,288,485																																								
(8) 退職給付引当金 (6) - (7)	0																																								
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">235,056千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">46,923</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">13,626</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">132,557</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,109</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">399,800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">399,800</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	235,056千円	(2) 利息費用	46,923	(3) 期待運用収益	13,626	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	132,557	(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,109	(6) 退職給付費用	399,800	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	399,800	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">255,195千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">50,721</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">45,283</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">125,808</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">387,082</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">387,082</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	255,195千円	(2) 利息費用	50,721	(3) 期待運用収益	45,283	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	125,808	(5) 過去勤務債務の費用処理額	640	(6) 退職給付費用	387,082	(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	387,082												
(1) 勤務費用	235,056千円																																								
(2) 利息費用	46,923																																								
(3) 期待運用収益	13,626																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	132,557																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,109																																								
(6) 退職給付費用	399,800																																								
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	399,800																																								
(1) 勤務費用	255,195千円																																								
(2) 利息費用	50,721																																								
(3) 期待運用収益	45,283																																								
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	125,808																																								
(5) 過去勤務債務の費用処理額	640																																								
(6) 退職給付費用	387,082																																								
(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	387,082																																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">給与基準及びポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	0.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table border="0"> <tr> <td>(1) 割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>(2) 期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">給与基準及びポイント基準</td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	(1) 割引率	2.0%	(2) 期待運用収益率	1.5%	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準	(4) 過去勤務債務の処理年数	10年	(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																				
(1) 割引率	2.0%																																								
(2) 期待運用収益率	0.5%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								
(1) 割引率	2.0%																																								
(2) 期待運用収益率	1.5%																																								
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	給与基準及びポイント基準																																								
(4) 過去勤務債務の処理年数	10年																																								
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年																																								

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)																																																																																																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金・未払賞与</td> <td style="text-align: right;">270,421千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">46,338</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">173,497</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準調整額</td> <td style="text-align: right;">54,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">110,938</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">655,991</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">618,531</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">37,459</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">11,997</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">25,462</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">2,047,691千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">140,631</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">114,789</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,920</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,693,905</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">149,938</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">4,238,877</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4,217,007</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,870</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,355</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">518,211</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">641,566</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">619,696</td> </tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、土地評価損等のスケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金・未払賞与	270,421千円	完成工事補償引当金	46,338	工事損失引当金	173,497	工事進行基準調整額	54,795	その他	110,938	<hr/>		繰延税金資産小計	655,991	評価性引当額	618,531	<hr/>		繰延税金資産合計	37,459	繰延税金負債		債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	11,997	<hr/>		繰延税金資産の純額	25,462	繰延税金資産		土地評価損	2,047,691千円	ソフトウェア開発費	140,631	貸倒引当金	114,789	役員退職慰労引当金	91,920	繰越欠損金	1,693,905	その他	149,938	<hr/>		繰延税金資産小計	4,238,877	評価性引当額	4,217,007	<hr/>		繰延税金資産合計	21,870	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	123,355	前払年金費用	518,211	<hr/>		繰延税金負債合計	641,566	<hr/>		繰延税金負債の純額	619,696	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金・未払賞与</td> <td style="text-align: right;">205,280千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">40,927</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">120,219</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金</td> <td style="text-align: right;">51,355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">160,900</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">578,682</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">543,594</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">35,087</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">34,637</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">1,793,545千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">95,360</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">75,535</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">51,773</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,547,124</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">118,405</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">3,681,745</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,668,733</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">13,011</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,992</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">474,893</td> </tr> <tr> <td>在外子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">12,064</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">591,950</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right;">578,938</td> </tr> </table> <p>(注) 評価性引当額は、土地評価損等のスケジュールリングが不能な将来減算一時差異及び将来の合理的な見積可能期間の課税所得の見積額を超える額であります。</p>	繰延税金資産		賞与引当金・未払賞与	205,280千円	完成工事補償引当金	40,927	工事損失引当金	120,219	役員退職未払金	51,355	その他	160,900	<hr/>		繰延税金資産小計	578,682	評価性引当額	543,594	<hr/>		繰延税金資産合計	35,087	繰延税金負債		債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	450	<hr/>		繰延税金資産の純額	34,637	繰延税金資産		土地評価損	1,793,545千円	ソフトウェア開発費	95,360	貸倒引当金	75,535	投資有価証券評価損	51,773	繰越欠損金	1,547,124	その他	118,405	<hr/>		繰延税金資産小計	3,681,745	評価性引当額	3,668,733	<hr/>		繰延税金資産合計	13,011	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	104,992	前払年金費用	474,893	在外子会社の留保利益	12,064	<hr/>		繰延税金負債合計	591,950	<hr/>		繰延税金負債の純額	578,938
繰延税金資産																																																																																																																																											
賞与引当金・未払賞与	270,421千円																																																																																																																																										
完成工事補償引当金	46,338																																																																																																																																										
工事損失引当金	173,497																																																																																																																																										
工事進行基準調整額	54,795																																																																																																																																										
その他	110,938																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	655,991																																																																																																																																										
評価性引当額	618,531																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	37,459																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	11,997																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	25,462																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																											
土地評価損	2,047,691千円																																																																																																																																										
ソフトウェア開発費	140,631																																																																																																																																										
貸倒引当金	114,789																																																																																																																																										
役員退職慰労引当金	91,920																																																																																																																																										
繰越欠損金	1,693,905																																																																																																																																										
その他	149,938																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	4,238,877																																																																																																																																										
評価性引当額	4,217,007																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	21,870																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	123,355																																																																																																																																										
前払年金費用	518,211																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	641,566																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	619,696																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																											
賞与引当金・未払賞与	205,280千円																																																																																																																																										
完成工事補償引当金	40,927																																																																																																																																										
工事損失引当金	120,219																																																																																																																																										
役員退職未払金	51,355																																																																																																																																										
その他	160,900																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	578,682																																																																																																																																										
評価性引当額	543,594																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	35,087																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し	450																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産の純額	34,637																																																																																																																																										
繰延税金資産																																																																																																																																											
土地評価損	1,793,545千円																																																																																																																																										
ソフトウェア開発費	95,360																																																																																																																																										
貸倒引当金	75,535																																																																																																																																										
投資有価証券評価損	51,773																																																																																																																																										
繰越欠損金	1,547,124																																																																																																																																										
その他	118,405																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産小計	3,681,745																																																																																																																																										
評価性引当額	3,668,733																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金資産合計	13,011																																																																																																																																										
繰延税金負債																																																																																																																																											
その他有価証券評価差額金	104,992																																																																																																																																										
前払年金費用	474,893																																																																																																																																										
在外子会社の留保利益	12,064																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債合計	591,950																																																																																																																																										
<hr/>																																																																																																																																											
繰延税金負債の純額	578,938																																																																																																																																										

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">5.10</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.55</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.17</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.66</td> </tr> <tr> <td>子会社株式減損計上額</td> <td style="text-align: right;">2.37</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.69</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.10	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55	住民税均等割	2.17	評価性引当額	25.66	子会社株式減損計上額	2.37	その他	1.31	税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.69	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.83</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.81</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">3.28</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">16.50</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">8.73</td> </tr> <tr> <td>子会社株式減損計上額</td> <td style="text-align: right;">2.08</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23.83</td> </tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年2月1日に開始する連結会計年度から平成27年2月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が80,581千円、法人税等調整額が65,704千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14,876千円増加しております。</p>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	7.83	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.81	住民税均等割	3.28	評価性引当額	16.50	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	8.73	子会社株式減損計上額	2.08	その他	0.15	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.83
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.10																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.55																																						
住民税均等割	2.17																																						
評価性引当額	25.66																																						
子会社株式減損計上額	2.37																																						
その他	1.31																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.69																																						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.83																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.81																																						
住民税均等割	3.28																																						
評価性引当額	16.50																																						
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	8.73																																						
子会社株式減損計上額	2.08																																						
その他	0.15																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.83																																						

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用施設等(土地を含む)を有しております。

平成23年 1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は332,205千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
3,055,384	58,149	2,997,234	2,377,562

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、減価償却による減少であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主として外部の不動産鑑定士による鑑定評価額によるものであります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用施設等(土地を含む)を有しております。

平成24年 1月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は350,758千円(主な賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は5,213千円(特別利益に計上)、売却損は20,024千円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,997,234	65,532	2,931,701	2,360,769

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 当連結会計年度増減額は、主に賃貸不動産の売却及び減価償却による減少であります。
3 当連結会計年度末の時価は、主に外部の不動産鑑定士による鑑定評価額によるものであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)						
	商業施設 分野 (千円)	恒久展示 施設分野 (千円)	短期展示 施設分野 (千円)	その他の 分野 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	29,054,811	9,052,492	3,389,178	11,945,126	53,441,609		53,441,609
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高				1,565,247	1,565,247	1,565,247	
計	29,054,811	9,052,492	3,389,178	13,510,374	55,006,856	1,565,247	53,441,609
営業費用	27,783,613	8,129,444	3,047,611	12,242,933	51,203,602	1,217,506	52,421,109
営業利益	1,271,198	923,047	341,567	1,267,440	3,803,253	2,782,754	1,020,499
資産、減価償却費 及 び資本的支出							
資産	8,058,799	5,155,918	1,088,137	7,851,733	22,154,588	8,530,471	30,685,060
減価償却費	59,033	13,834	7,721	96,911	177,501	26,238	203,740
資本的支出	77,765	19,152	8,606	54,845	160,370	30,148	190,518

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している市場区分によっております。

2 各分野の主な工事

- (1) 商業施設分野 百貨店、各種専門店、飲食店等の内装
- (2) 恒久展示施設分野 博物館、各種ショールーム等の展示
- (3) 短期展示施設分野 博覧会、展示会等の展示
- (4) その他の分野 オフィス、ホテル、その他の施設等の内装等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,782,754千円であり、その主なものは、提出会社及び子会社の総務部門等の管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、8,530,471千円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度における日本国内の売上高が、全セグメントの売上高の合計の90%超であるため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度における海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、ディスプレイ業を主な事業とし、さらにそれに関連して商業施設の運営・管理等の事業活動を展開しております。

総合ディスプレイ業を営む当社においては、その事業を商業その他施設事業、チェーンストア事業、文化施設事業に区分し、それぞれに事業部を置いて戦略の立案とその推進を行っております。また、関係会社については、各社が当社と連携しながら各社毎に戦略を立案し、事業を行っております。

したがって、当グループは、当社の事業別及びその他のセグメントから構成されており、以下の3つを報告セグメントとしております。

商業その他施設事業：当社及び㈱丹青TDC並びに㈱丹青ディスプレイにおける、チェーンストア事業以外の百貨店・専門店・飲食店等の商業施設全般、オフィス、ホテル、その他の施設の内装等及び博覧会、展示会等の展示に関する事業

チェーンストア事業：当社及び㈱丹青TDCにおけるカジュアルウェアやファストフード等のチェーン展開型店舗施設の内装等に関する事業

文化施設事業：当社及び㈱丹青研究所における博物館、科学館の展示等の文化施設全般に関する事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、報告セグメントの利益又は損失()は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、一般取引と同様の条件に基づいて決定しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	28,045,136	15,118,043	7,376,315	50,539,495	2,902,113	53,441,609		53,441,609
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	55,450			55,450	2,053,210	2,108,661	2,108,661	
計	28,100,586	15,118,043	7,376,315	50,594,945	4,955,324	55,550,270	2,108,661	53,441,609
セグメント利益又は損失()	564,135	604,500	564,089	604,454	398,289	1,002,744	17,755	1,020,499
その他の項目 減価償却費	55,330	27,472	12,292	95,095	111,244	206,340	2,600	203,740

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額17,755千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	商業その他 施設事業	チェーン ストア事業	文化施設 事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	29,163,277	12,600,549	8,058,377	49,822,204	2,227,524	52,049,728		52,049,728
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	17,391			17,391	1,982,212	1,999,604	1,999,604	
計	29,180,669	12,600,549	8,058,377	49,839,596	4,209,736	54,049,332	1,999,604	52,049,728
セグメント利益又は損失()	115,866	338,574	468,190	245,482	454,557	700,039	21,826	721,866
その他の項目 減価償却費	49,313	23,805	12,455	85,575	86,886	172,461	2,184	170,277

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、商業施設の運営・管理、事務機器等のレンタル・販売、労働者の派遣、不動産の賃貸・管理等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額21,826千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益又は損失()は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメント等に資産を配分していないため、セグメント資産の記載を省略しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
1株当たり純資産額	380.12円	1株当たり純資産額	399.79円
1株当たり当期純利益金額	32.83円	1株当たり当期純利益金額	23.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	9,401,531千円	純資産の部の合計額	9,885,904千円
普通株式に係る期末の純資産額	9,401,531千円	普通株式に係る期末の純資産額	9,885,904千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,732,793株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,727,924株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
連結損益計算書上の当期純利益	811,989千円	連結損益計算書上の当期純利益	573,192千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	811,989	普通株式に係る当期純利益	573,192
普通株式の期中平均株式数	24,735,214株	普通株式の期中平均株式数	24,729,227株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要該当事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)丹青社	第4回無担保社債	平成23年3月31日		500,000	0.72	なし	平成26年3月31日
(株)丹青社	第5回無担保社債	平成23年9月21日		500,000	0.58	なし	平成26年9月19日
合計				1,000,000			

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
		1,000,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,100,000	600,000	1.475	
1年以内に返済予定の長期借入金	660,000	660,000	2.623	
1年以内に返済予定のリース債務	22,062	21,292		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,186,000	2,526,000	2.615	平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	50,711	30,624		平成25年8月～平成28年12月
その他有利子負債				
合計	7,018,774	3,837,917		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	660,000	660,000	1,206,000	
リース債務	18,936	8,797	2,645	245

3 1年以内に返済予定の長期借入金のうち180,000千円及び長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち1,326,000千円(合計1,506,000千円)には、財務制限条項が付されており、その内容は「注記事項」(連結貸借対照表関係) 6に記載のとおりであります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成23年2月1日 至平成23年4月30日)	第2四半期 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	第3四半期 (自平成23年8月1日 至平成23年10月31日)	第4四半期 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高 (千円)	19,011,620	12,195,098	10,375,444	10,467,565
税金等調整前 四半期純利益又は 税金等調整前 四半期純損失() (千円)	840,879	100,509	172,244	361,163
四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	778,302	55,572	112,177	372,860
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	31.47	2.25	4.54	15.08

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,407,174	2,752,215
受取手形	427,340	255,463
完成工事未収入金	6,296,419	5,373,116
未成工事支出金	4 7,919,127	4 5,061,110
材料貯蔵品	1,437	1,358
短期貸付金	1 3,653,000	1 2,508,000
前払費用	171,503	161,657
その他	203,678	152,459
貸倒引当金	24,943	2,451
流動資産合計	22,054,738	16,262,930
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,639,203	1,632,316
減価償却累計額	1,290,493	1,311,583
建物（純額）	2 348,710	2 320,733
構築物	7,366	7,366
減価償却累計額	6,458	6,598
構築物（純額）	2 907	2 767
工具、器具及び備品	411,294	417,440
減価償却累計額	333,002	349,502
工具、器具及び備品（純額）	78,292	67,938
土地	2 2,718,906	2 2,695,772
有形固定資産合計	3,146,815	3,085,211
無形固定資産		
借地権	5,700	5,700
ソフトウェア	232,489	342,225
電話加入権	23,236	23,236
その他	71	41
無形固定資産合計	261,497	371,203
投資その他の資産		
投資有価証券	1,623,481	1,597,948
関係会社株式	906,286	907,761
関係会社出資金	131,379	126,202
関係会社長期貸付金	900,000	1,100,000
破産更生債権等	164,138	174,038
長期前払費用	3,398	7,174
前払年金費用	1,183,499	1,232,925
敷金及び保証金	552,553	471,004
その他	339,665	221,964
貸倒引当金	309,337	232,545
投資損失引当金	-	6,774
投資その他の資産合計	5,495,066	5,599,698
固定資産合計	8,903,379	9,056,113
資産合計	30,958,118	25,319,043

	前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,182,720	1 1,787,720
工事未払金	1 3,682,635	1 2,655,446
短期借入金	2 3,580,000	2 1,080,000
リース債務	7,627	7,627
未払金	27,243	457,621
未払費用	729,739	379,461
未払法人税等	46,443	39,197
未払消費税等	-	382,229
未成工事受入金	2,614,579	1,615,633
預り金	1 452,657	1 333,689
賞与引当金	244,658	104,730
完成工事補償引当金	111,362	97,924
工事損失引当金	4 416,334	4 295,451
ファクタリング未払金	1 5,379,250	1 3,987,860
流動負債合計	19,475,252	13,224,592
固定負債		
社債	-	1,000,000
長期借入金	2 1,680,000	2 1,200,000
リース債務	15,133	7,505
繰延税金負債	604,795	544,330
関係会社事業損失引当金	48,000	26,000
その他	217,062	50,280
固定負債合計	2,564,990	2,828,117
負債合計	22,040,243	16,052,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金	4,024,840	4,024,840
資本剰余金合計	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
利益準備金	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金	2,800,000	200,000
繰越利益剰余金	2,420,098	517,494
利益剰余金合計	682,768	1,020,361
自己株式	40,418	42,118
株主資本合計	8,693,941	9,029,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,933	236,500
評価・換算差額等合計	223,933	236,500
純資産合計	8,917,874	9,266,334
負債純資産合計	30,958,118	25,319,043

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
売上高		
完成工事高	41,028,933	41,179,797
設計収入等売上高	5,511,931	5,606,556
売上高合計	46,540,864	46,786,353
売上原価		
完成工事原価	36,287,476	36,689,001
設計収入等売上原価	4,776,324	4,865,774
売上原価合計	41,063,801	41,554,776
売上総利益		
完成工事総利益	4,741,456	4,490,795
設計収入等総利益	735,607	740,782
売上総利益合計	5,477,063	5,231,577
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	20,812	17,985
貸倒引当金繰入額	24,027	434
役員報酬	134,002	176,725
従業員給料手当	2,228,215	2,399,203
賞与引当金繰入額	133,420	57,500
退職給付費用	191,627	188,208
確定拠出年金掛金	26,154	26,594
法定福利費	336,443	355,194
福利厚生費	90,880	78,606
旅費及び交通費	288,401	292,139
通信費	64,941	64,945
教育研修費	17,029	27,803
調査研究費	14,693	10,052
租税公課	114,086	104,329
諸会費	14,599	12,065
図書費	5,313	4,800
修繕費	14,852	12,616
保険料	12,077	12,733
水道光熱費	26,004	23,307
交際費	121,024	114,317
消耗品費	101,080	98,060
備品費	1,220	2,042
支払手数料	387,627	417,951
業務委託費	129,579	121,386
賃借料	211,737	211,085
減価償却費	42,077	37,972
雑費	120,594	189,193
販売費及び一般管理費合計	4,872,529	5,057,256
営業利益	604,533	174,320

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
営業外収益		
受取利息	67,677	1 68,312
受取配当金	1 496,202	1 221,532
受取家賃	52,095	50,790
その他	1 120,202	1 105,000
営業外収益合計	736,176	445,636
営業外費用		
支払利息	123,433	95,325
貸倒引当金繰入額	64,016	-
社債発行費	-	21,588
その他	38,668	26,992
営業外費用合計	226,118	143,906
経常利益	1,114,592	476,050
特別利益		
貸倒引当金戻入額	18,328	40,210
固定資産売却益	-	5 5,213
関係会社事業損失引当金戻入額	-	23,000
特別利益合計	18,328	68,424
特別損失		
固定資産売却損	-	6 20,024
固定資産除却損	7 1,460	7 2,700
投資有価証券評価損	4,404	24,774
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,603
関係会社出資金評価損	43,667	39,968
関係会社事業損失引当金繰入額	17,000	-
その他	8 8,100	8 9,180
特別損失合計	74,631	126,253
税引前当期純利益	1,058,288	418,221
法人税、住民税及び事業税	18,310	23,848
法人税等調整額	7,493	42,151
法人税等合計	25,803	18,302
当期純利益	1,032,484	436,524

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		1,929,606	5.3	1,986,426	5.4
労務費		2,658,124	7.3	1,837,298	5.0
(うち外注労務費)		(2,658,124)	(7.3)	(1,837,298)	(5.0)
外注費		28,119,720	77.5	29,431,544	80.2
経費		3,580,024	9.9	3,433,732	9.4
(うち人件費)		(2,072,460)	(5.7)	(2,078,344)	(5.7)
計		36,287,476	100.0	36,689,001	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【設計収入等売上原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)		当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		343,999	7.2	198,222	4.1
労務費		578,047	12.1	633,228	13.0
(うち外注労務費)		(578,047)	(12.1)	(633,228)	(13.0)
外注費		2,394,573	50.1	2,554,065	52.5
経費		1,459,703	30.6	1,480,257	30.4
(うち人件費)		(916,025)	(19.2)	(961,130)	(19.8)
計		4,776,324	100.0	4,865,774	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	4,026,750	4,026,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,026,750	4,026,750
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,024,840	4,024,840
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,024,840	4,024,840
資本剰余金合計		
前期末残高	4,024,840	4,024,840
当期変動額		
自己株式の処分	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,024,840	4,024,840
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	302,866	302,866
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	302,866	302,866
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,800,000	2,800,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	-	2,600,000
当期変動額合計	-	2,600,000
当期末残高	2,800,000	200,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,452,501	2,420,098
当期変動額		
剰余金の配当	-	98,931
別途積立金の取崩	-	2,600,000
当期純利益	1,032,484	436,524
自己株式の処分	81	-
当期変動額合計	1,032,403	2,937,593
当期末残高	2,420,098	517,494

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	349,635	682,768
当期変動額		
剰余金の配当	-	98,931
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,032,484	436,524
自己株式の処分	81	-
当期変動額合計	1,032,403	337,593
当期末残高	682,768	1,020,361
自己株式		
前期末残高	39,470	40,418
当期変動額		
自己株式の取得	1,094	1,700
自己株式の処分	146	-
当期変動額合計	948	1,700
当期末残高	40,418	42,118
株主資本合計		
前期末残高	7,662,485	8,693,941
当期変動額		
剰余金の配当	-	98,931
当期純利益	1,032,484	436,524
自己株式の取得	1,094	1,700
自己株式の処分	65	-
当期変動額合計	1,031,455	335,892
当期末残高	8,693,941	9,029,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	200,975	223,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,957	12,567
当期変動額合計	22,957	12,567
当期末残高	223,933	236,500
評価・換算差額等合計		
前期末残高	200,975	223,933
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,957	12,567
当期変動額合計	22,957	12,567
当期末残高	223,933	236,500

	前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
純資産合計		
前期末残高	7,863,461	8,917,874
当期変動額		
剰余金の配当	-	98,931
当期純利益	1,032,484	436,524
自己株式の取得	1,094	1,700
自己株式の処分	65	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,957	12,567
当期変動額合計	1,054,413	348,459
当期末残高	8,917,874	9,266,334

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 子会社株式 同左 その他有価証券 同左</p>
<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法</p>	<p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)</p>	<p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 未成工事支出金 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。) 材料貯蔵品 同左</p>
<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 構築物 20年 工具、器具及び備品 3～15年 リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース資産は全て所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るものであります。 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>4 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左</p>
<p>5 繰延資産の処理方法 該当事項はありません。</p>	<p>5 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。 なお、当事業年度末においては、投資損失引当金の計上はありません。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、役員賞与引当金の計上はありません。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する補修費の支出見込額を実績割合により計上している他、特定の工事については、補修費の個別見積額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事等に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事等のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事等について、損失見込額を計上しております。</p> <p>関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」1,183,499千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の資産内容等を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度末においては、退職給付引当金の計上はなく、投資その他の資産に「前払年金費用」1,232,925千円を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額(定額法)を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）、その他の工事については工事完成基準によっております。 なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準によっております。</p>	<p>7 収益及び費用の計上基準 完成工事高及び完成工事原価の計上基準 同左</p>
<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段.....金利スワップ ヘッジ対象.....借入金の利息 ヘッジ方針 長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>8 ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
<p>9 消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>9 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)</p>
<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 当事業年度より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しており、当事業年度に着手した工事契約から工事進行基準を適用しております。 なお、工事進行基準の適用要件を満たす工事契約が存在しないため、すべての工事について工事完成基準を適用しております。従いまして、これにより損益に与える影響はありません。</p> <p>(「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)の適用) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これにより損益に与える影響はありません。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益及び経常利益は1,942千円、税引前当期純利益は31,546千円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始により、敷金及び保証金が29,603千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)	当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「保険配当金」(当事業年度47,372千円)については、営業外収益の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外収益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社株式評価損」(当事業年度2,000千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において特別損失「その他」に含めておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当事業年度においては区分掲記しております。なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれている「関係会社事業損失引当金繰入額」は、31,000千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「関係会社事業損失引当金繰入額」(当事業年度1,000千円)については、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては特別損失「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)																																																				
<p>1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">3,653,000千円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">352,908千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">415,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">5,379,250千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">261,654千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,637,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,898,898</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,470,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,890,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">呉エス・アンド・エス(株) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>合同会社丹青ビルマネジメント (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,686,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱丹青ビジネス (注) 3</td> <td style="text-align: right;">3,554千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 P F I事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 同社(当社子会社)の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <p>(注) 3 同社(当社子会社)と仕入先等との間で締結した航空券取扱委託契約等に基づく同社の一切の債務を保証しております。</p> <p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は384,541千円であります。</p>	短期貸付金	3,653,000千円	工事未払金	352,908千円	預り金	415,000千円	ファクタリング未払金	5,379,250千円	建物及び構築物	261,654千円	土地	2,637,244	合計	2,898,898	短期借入金	420,000千円	長期借入金	1,470,000	合計	1,890,000	呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円	合同会社丹青ビルマネジメント (注) 2	1,686,000千円	㈱丹青ビジネス (注) 3	3,554千円	<p>1 このうち、関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">2,508,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形・工事未払金</td> <td style="text-align: right;">564,380千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">295,000千円</td> </tr> <tr> <td>ファクタリング未払金</td> <td style="text-align: right;">3,987,860千円</td> </tr> </table> <p>2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">241,589千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,637,244</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,878,833</td> </tr> </table> <p>担保に係る債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">420,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,050,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,470,000</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務(保証債務等)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">呉エス・アンド・エス(株) (注) 1</td> <td style="text-align: right;">4,000千円</td> </tr> <tr> <td>合同会社丹青ビルマネジメント (注) 2</td> <td style="text-align: right;">1,506,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱丹青ビジネス (注) 3</td> <td style="text-align: right;">2,407千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 P F I事業を営む同社(当社出資会社)と金融機関との間で締結した優先貸付契約に基づく同社の金融機関からの借入金について一切の債務を担保するため、劣後貸付債権根譲渡担保権設定契約を締結しております。</p> <p>(注) 2 同社(当社子会社)の金融機関からの借入金について、債務保証を行っております。</p> <p>(注) 3 同社(当社子会社)と仕入先等との間で締結した航空券取扱委託契約等に基づく同社の一切の債務を保証しております。</p> <p>4 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は264,858千円であります。</p>	短期貸付金	2,508,000千円	支払手形・工事未払金	564,380千円	預り金	295,000千円	ファクタリング未払金	3,987,860千円	建物及び構築物	241,589千円	土地	2,637,244	合計	2,878,833	短期借入金	420,000千円	長期借入金	1,050,000	合計	1,470,000	呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円	合同会社丹青ビルマネジメント (注) 2	1,506,000千円	㈱丹青ビジネス (注) 3	2,407千円
短期貸付金	3,653,000千円																																																				
工事未払金	352,908千円																																																				
預り金	415,000千円																																																				
ファクタリング未払金	5,379,250千円																																																				
建物及び構築物	261,654千円																																																				
土地	2,637,244																																																				
合計	2,898,898																																																				
短期借入金	420,000千円																																																				
長期借入金	1,470,000																																																				
合計	1,890,000																																																				
呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円																																																				
合同会社丹青ビルマネジメント (注) 2	1,686,000千円																																																				
㈱丹青ビジネス (注) 3	3,554千円																																																				
短期貸付金	2,508,000千円																																																				
支払手形・工事未払金	564,380千円																																																				
預り金	295,000千円																																																				
ファクタリング未払金	3,987,860千円																																																				
建物及び構築物	241,589千円																																																				
土地	2,637,244																																																				
合計	2,878,833																																																				
短期借入金	420,000千円																																																				
長期借入金	1,050,000																																																				
合計	1,470,000																																																				
呉エス・アンド・エス(株) (注) 1	4,000千円																																																				
合同会社丹青ビルマネジメント (注) 2	1,506,000千円																																																				
㈱丹青ビジネス (注) 3	2,407千円																																																				

前事業年度 (平成23年1月31日)	当事業年度 (平成24年1月31日)												
<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、医療法人社団青鷺会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当事業年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	貸出実行残高		差引額	200,000	<p>5 貸出コミットメント</p> <p>当社は、医療法人社団青鷺会に対し、当社を貸主とする極度貸付金契約を締結しております。当該契約で設定された貸出コミットメントに係る、当事業年度末における貸出未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,000</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	200,000千円	貸出実行残高		差引額	200,000
貸出コミットメントの総額	200,000千円												
貸出実行残高													
差引額	200,000												
貸出コミットメントの総額	200,000千円												
貸出実行残高													
差引額	200,000												
<p>6 財務制限条項</p> <p>当社が債務保証を行っている、平成21年3月13日（株みずほ銀行）締結の金銭消費貸借契約に基づく当社子会社の合同会社丹青ビルマネジメントの借入金残高1,686,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該保証債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期（四半期決算は除く）において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期（四半期決算は除く）において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期（四半期決算は除く）において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>	<p>6 財務制限条項</p> <p>当社が債務保証を行っている、平成21年3月13日（株みずほ銀行）締結の金銭消費貸借契約に基づく当社子会社の合同会社丹青ビルマネジメントの借入金残高1,506,000千円には下記の財務制限条項が付されており、当該条項に抵触し債権者の要請があった場合には、当該保証債務の一括弁済をする可能性があります。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメント及び当社の経常利益が本契約締結日以降に到来する決算期（四半期決算は除く）において2期連続して赤字のとき。</p> <p>合同会社丹青ビルマネジメントの純資産の部の金額が、本契約締結日以降に到来する各決算期（四半期決算は除く）において同社の設立時における資本金の70%を下回ったとき、又は当社の純資産の部の金額が本契約締結日以降に到来する各決算期（四半期決算は除く）において平成21年1月期の金額の70%を下回ったとき。</p>												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)														
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,673,021千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">463,000千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">128,797千円</td> </tr> </table>	売上原価	4,673,021千円	受取配当金	463,000千円	その他の営業外収益	128,797千円	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">4,967,120千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">67,158千円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">184,267千円</td> </tr> <tr> <td>その他の営業外収益</td> <td style="text-align: right;">57,345千円</td> </tr> </table>	売上原価	4,967,120千円	受取利息	67,158千円	受取配当金	184,267千円	その他の営業外収益	57,345千円
売上原価	4,673,021千円														
受取配当金	463,000千円														
その他の営業外収益	128,797千円														
売上原価	4,967,120千円														
受取利息	67,158千円														
受取配当金	184,267千円														
その他の営業外収益	57,345千円														
<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">61,500千円</p>	<p>2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">61,500千円</p>														
<p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、376,127千円であります。</p>	<p>3 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額の総額は、254,431千円であります。</p>														
<p>4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、81,466千円であります。</p>	<p>4 一般管理費に含まれている研究開発費の総額は、52,562千円であります。</p>														
<p>5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,213千円</td> </tr> </table>	建物	5,213千円	<p>5 固定資産売却益の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,213千円</td> </tr> </table>	建物	5,213千円										
建物	5,213千円														
建物	5,213千円														
<p>6 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> </table>	土地	20,024千円	<p>6 固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">20,024千円</td> </tr> </table>	土地	20,024千円										
土地	20,024千円														
土地	20,024千円														
<p>7 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">264千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,196</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460</td> </tr> </table>	工具、器具及び備品	264千円	長期前払費用	1,196	合計	1,460	<p>7 固定資産除却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">254千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,474</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">972</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,700</td> </tr> </table>	建物	254千円	工具、器具及び備品	1,474	長期前払費用	972	合計	2,700
工具、器具及び備品	264千円														
長期前払費用	1,196														
合計	1,460														
建物	254千円														
工具、器具及び備品	1,474														
長期前払費用	972														
合計	2,700														
<p>8 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">2,000千円</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">6,100</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,100</td> </tr> </table>	関係会社株式評価損	2,000千円	ゴルフ会員権評価損	6,100	合計	8,100	<p>8 特別損失「その他」の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,300千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社事業損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,000</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">2,880</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,180</td> </tr> </table>	投資損失引当金繰入額	5,300千円	関係会社事業損失引当金繰入額	1,000	ゴルフ会員権評価損	2,880	合計	9,180
関係会社株式評価損	2,000千円														
ゴルフ会員権評価損	6,100														
合計	8,100														
投資損失引当金繰入額	5,300千円														
関係会社事業損失引当金繰入額	1,000														
ゴルフ会員権評価損	2,880														
合計	9,180														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	95,405	5,019	360	100,064

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 5,019株

減少数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 360株

当事業年度(自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	100,064	4,869		104,933

(変動事由)

増加数の内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加

4,869株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)				当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)			
リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引				リース取引開始日が平成21年 1月31日以前の所有権移転外 ファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額 及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	39,124	25,223	13,900	工具、器具及 び備品	39,124	34,810	4,313
合計	39,124	25,223	13,900	合計	39,124	34,810	4,313
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 9,586千円				1年内 4,249千円			
1年超 4,313				1年超 64			
合計 13,900				合計 4,313			
取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額 の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過 リース料期末残高の割合が低いいため、利息相当額の合 理的な見積額を控除しない方法によっております。				同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料(減価償却費相当額) 10,000千円				支払リース料(減価償却費相当額) 9,586千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年1月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	906,286
合計	906,286

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当事業年度(平成24年1月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	907,761
合計	907,761

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)																																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金・未払賞与</td> <td style="text-align: right;">244,205千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">45,313</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">169,406</td> </tr> <tr> <td>工事進行基準調整額</td> <td style="text-align: right;">54,795</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">65,536</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,257</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">579,257</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">2,047,691千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">140,631</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">113,711</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,415,568</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">181,096</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,898,700</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,898,700</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">123,228</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">481,566</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,795</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">604,795</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金・未払賞与	244,205千円	完成工事補償引当金	45,313	工事損失引当金	169,406	工事進行基準調整額	54,795	その他	65,536	繰延税金資産小計	579,257	評価性引当額	579,257	繰延税金資産合計		繰延税金資産		土地評価損	2,047,691千円	ソフトウェア開発費	140,631	貸倒引当金	113,711	繰越欠損金	1,415,568	その他	181,096	繰延税金資産小計	3,898,700	評価性引当額	3,898,700	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	123,228	前払年金費用	481,566	繰延税金負債合計	604,795	繰延税金負債の純額	604,795	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金・未払賞与</td> <td style="text-align: right;">165,440千円</td> </tr> <tr> <td>完成工事補償引当金</td> <td style="text-align: right;">39,845</td> </tr> <tr> <td>工事損失引当金</td> <td style="text-align: right;">120,219</td> </tr> <tr> <td>役員退職未払金</td> <td style="text-align: right;">51,355</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">121,513</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,373</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">498,373</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>土地評価損</td> <td style="text-align: right;">1,793,545千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア開発費</td> <td style="text-align: right;">95,360</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">66,414</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,301,853</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">125,193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382,367</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,382,367</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産合計</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">104,916</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">439,414</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,330</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">544,330</td> </tr> </table>	繰延税金資産		賞与引当金・未払賞与	165,440千円	完成工事補償引当金	39,845	工事損失引当金	120,219	役員退職未払金	51,355	その他	121,513	繰延税金資産小計	498,373	評価性引当額	498,373	繰延税金資産合計		繰延税金資産		土地評価損	1,793,545千円	ソフトウェア開発費	95,360	貸倒引当金	66,414	繰越欠損金	1,301,853	その他	125,193	繰延税金資産小計	3,382,367	評価性引当額	3,382,367	繰延税金資産合計		繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	104,916	前払年金費用	439,414	繰延税金負債合計	544,330	繰延税金負債の純額	544,330
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金・未払賞与	244,205千円																																																																																												
完成工事補償引当金	45,313																																																																																												
工事損失引当金	169,406																																																																																												
工事進行基準調整額	54,795																																																																																												
その他	65,536																																																																																												
繰延税金資産小計	579,257																																																																																												
評価性引当額	579,257																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
繰延税金資産																																																																																													
土地評価損	2,047,691千円																																																																																												
ソフトウェア開発費	140,631																																																																																												
貸倒引当金	113,711																																																																																												
繰越欠損金	1,415,568																																																																																												
その他	181,096																																																																																												
繰延税金資産小計	3,898,700																																																																																												
評価性引当額	3,898,700																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	123,228																																																																																												
前払年金費用	481,566																																																																																												
繰延税金負債合計	604,795																																																																																												
繰延税金負債の純額	604,795																																																																																												
繰延税金資産																																																																																													
賞与引当金・未払賞与	165,440千円																																																																																												
完成工事補償引当金	39,845																																																																																												
工事損失引当金	120,219																																																																																												
役員退職未払金	51,355																																																																																												
その他	121,513																																																																																												
繰延税金資産小計	498,373																																																																																												
評価性引当額	498,373																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
繰延税金資産																																																																																													
土地評価損	1,793,545千円																																																																																												
ソフトウェア開発費	95,360																																																																																												
貸倒引当金	66,414																																																																																												
繰越欠損金	1,301,853																																																																																												
その他	125,193																																																																																												
繰延税金資産小計	3,382,367																																																																																												
評価性引当額	3,382,367																																																																																												
繰延税金資産合計																																																																																													
繰延税金負債																																																																																													
その他有価証券評価差額金	104,916																																																																																												
前払年金費用	439,414																																																																																												
繰延税金負債合計	544,330																																																																																												
繰延税金負債の純額	544,330																																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.67</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">18.33</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.73</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">26.32</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.00</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2.44</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.67	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.33	住民税均等割	1.73	評価性引当額	26.32	その他	0.00	税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.44	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.41</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">19.38</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">5.24</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">28.20</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">14.89</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.75</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.38</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.41	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.38	住民税均等割	5.24	評価性引当額	28.20	税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	14.89	その他	0.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.38																																																										
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.67																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.33																																																																																												
住民税均等割	1.73																																																																																												
評価性引当額	26.32																																																																																												
その他	0.00																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.44																																																																																												
法定実効税率	40.69%																																																																																												
(調整)																																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.41																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	19.38																																																																																												
住民税均等割	5.24																																																																																												
評価性引当額	28.20																																																																																												
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	14.89																																																																																												
その他	0.75																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.38																																																																																												

前事業年度 (自 平成22年 2月 1日 至 平成23年 1月31日)	当事業年度 (自 平成23年 2月 1日 至 平成24年 1月31日)
	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年2月1日に開始する事業年度から平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成28年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。</p> <p>この税率変更により、繰延税金負債の金額が77,128千円、法人税等調整額が62,262千円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14,866千円増加しております。</p>

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)		当事業年度 (自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)	
1株当たり純資産額	360.57円	1株当たり純資産額	374.73円
1株当たり当期純利益金額	41.74円	1株当たり当期純利益金額	17.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
(注) 算定上の基礎		(注) 算定上の基礎	
1 1株当たり純資産額		1 1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,917,874千円	純資産の部の合計額	9,266,334千円
普通株式に係る期末の純資産額	8,917,874千円	普通株式に係る期末の純資産額	9,266,334千円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,732,793株	1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	24,727,924株
2 1株当たり当期純利益金額		2 1株当たり当期純利益金額	
損益計算書上の当期純利益	1,032,484千円	損益計算書上の当期純利益	436,524千円
普通株主に帰属しない金額		普通株主に帰属しない金額	
普通株式に係る当期純利益	1,032,484	普通株式に係る当期純利益	436,524
普通株式の期中平均株式数	24,735,214株	普通株式の期中平均株式数	24,729,227株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要該当事項はありません。		希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要該当事項はありません。	

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年2月1日 至 平成24年1月31日)
該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)テクノ菱和	276,760	111,534
		(株)中村屋	150,000	59,400
		小野薬品工業(株)	12,000	51,240
		キッセイ薬品工業(株)	26,000	40,950
		(株)サン・ライフ	71,000	52,824
		TOTO(株)	86,000	53,406
		東ブレ(株)	63,000	49,518
		大崎電気工業(株)	102,000	79,152
		(株)ユーシン	101,000	59,287
		(株)岡村製作所	209,000	118,085
		MUTOHホールディングス(株)	120,000	58,200
		日産東京販売ホールディングス(株)	292,000	64,240
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	174,380	60,858
		住友不動産(株)	150,000	217,200
		(株)共立メンテナンス	29,515	41,970
		ピーアークホールディングス(株)	40,000	41,085
		その他51銘柄	1,062,248	415,888
小計		2,964,903	1,574,838	
計		2,964,903	1,574,838	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益券(2銘柄)	42,522,809	23,109
		小計		23,109
計			23,109	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,639,203	4,954	11,841	1,632,316	1,311,583	30,027	320,733
構築物	7,366			7,366	6,598	139	767
工具、器具及び備品	411,294	14,607	8,461	417,440	349,502	23,486	67,938
土地	2,718,906		23,133	2,695,772			2,695,772
有形固定資産計	4,776,770	19,561	43,437	4,752,895	1,667,684	53,654	3,085,211
無形固定資産							
借地権	5,700			5,700			5,700
ソフトウェア	326,174	128,734	16,612	438,296	96,070	18,999	342,225
電話加入権	23,236			23,236			23,236
その他	3,616			3,616	3,574	30	41
無形固定資産計	358,726	128,734	16,612	470,849	99,645	19,029	371,203
長期前払費用	6,430	5,886	2,146	10,169	2,995	1,072	7,174
繰延資産							
繰延資産計							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	334,281	3,215	59,508	42,991	234,996
投資損失引当金	-	6,774	-	-	6,774
賞与引当金	244,658	104,730	244,658	-	104,730
完成工事補償引当金	111,362	97,924	54,921	56,441	97,924
工事損失引当金	416,334	254,431	371,894	3,420	295,451
関係会社事業損失引当金	48,000	1,000	-	23,000	26,000

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち、27,103千円は洗い替えによる戻し入れ額であり、15,888千円は債権回収等による当該債権に対し計上していた引当金の取崩額であります。
- 2 完成工事補償引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻し入れ額であります。
- 3 工事損失引当金の「当期減少額(その他)」は、工事損益の改善による戻し入れ額であります。
- 4 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」は、関係会社の財政状態の改善による戻し入れ額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金預金

区分	金額(千円)
現金	741
預金	
当座預金	393,029
普通預金	2,357,767
その他	676
計	2,751,473
合計	2,752,215

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コスメーム(株)	85,359
(株)TBWA HAKUHODO	33,434
(株)サンエー・インターナショナル	28,204
(株)ソナ	18,319
凸版印刷(株)	17,430
その他	72,715
合計	255,463

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年2月	30,970
" 3月	108,106
" 4月	26,648
" 5月	52,873
" 6月	19,791
" 7月	17,071
合計	255,463

c 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通テック	727,980
(株)えんれいしゃ	273,095
コクヨファニチャー(株)	270,548
富山県	218,326
清水建設(株)	185,325
その他	3,697,840
合計	5,373,116

(ロ)滞留状況

発生期	金額(千円)
平成24年1月期計上額	5,306,769
平成23年1月期以前計上額	66,346
合計	5,373,116

d 未成工事支出金

期首残高 (千円)	当期支出額 (千円)	完成工事原価及び設計収入等売上原価への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
7,919,127	38,696,759	41,554,776	5,061,110

期末残高の内訳は、次のとおりであります。

材料費	156,630千円
労務費	302,574
外注費	2,920,104
経費	1,681,801
合計	5,061,110

e 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
工事中材料	1,358
合計	1,358

f 短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)丹青ビジネス	2,488,000
(株)T m G	20,000
合計	2,508,000

負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
エントロス(株)	162,290
(株)ウスキ電機	68,750
(株)テクノアート	67,710
国武工芸(株)	55,480
(株)フジコー	51,210
その他	1,382,280
合計	1,787,720

(ロ)決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 2月	515,770
" 3月	490,690
" 4月	259,930
" 5月	521,330
合計	1,787,720

b 工事未払金

相手先	金額(千円)
(株)丹青TDC	374,515
(株)イトーキ	121,275
(株)三恵社	116,859
(株)誠興社	94,552
(株)スタジオオー	76,135
その他	1,872,108
合計	2,655,446

c 未成工事受入金

期首残高 (千円)	当期受入額 (千円)	完成工事高及び設計収入等売上高への振替額 (千円)	期末残高 (千円)
2,614,579	12,724,328	13,723,274	1,615,633

d ファクタリング未払金
決済月別内訳

決済月	金額(千円)
平成24年 2月	1,164,740
" 3月	1,316,410
" 4月	698,280
" 5月	808,430
合計	3,987,860

(注) 相手先は、(株)丹青ビジネスであります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	7月31日、1月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告であります。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.tanseisha.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、以下の権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号及び会社法施行規則第35条各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりであります。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第53期)	自 平成22年2月1日 至 平成23年1月31日	平成23年4月21日提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類			平成23年4月21日提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書		平成23年4月22日提出
(4) 四半期報告書 及び確認書	第54期 第1四半期	自 平成23年2月1日 至 平成23年4月30日	平成23年6月14日提出
(5) 四半期報告書 及び確認書	第54期 第2四半期	自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	平成23年9月14日提出
(6) 四半期報告書 及び確認書	第54期 第3四半期	自 平成23年8月1日 至 平成23年10月31日	平成23年12月15日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 4月21日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		円

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成23年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丹青社の平成23年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丹青社が平成23年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年4月19日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 津 禎 介

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社丹青社の平成24年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社丹青社が平成24年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月21日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後	藤	孝	男
--------------------	-------	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	田		円
--------------------	-------	---	---	--	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成23年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 4月19日

株式会社丹青社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 田 円

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 戸 津 禎 介

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丹青社の平成23年2月1日から平成24年1月31日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丹青社の平成24年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。